

令和7年度

伊 那 市 予 算 書

(特別会計・企業会計)

附 予算説明書

伊 那 市



目	次
1 令和7年度伊那市国民健康保険特別会計予算	5
2 令和7年度伊那市国民健康保険直営診療所特別会計予算	31
3 令和7年度伊那市後期高齢者医療特別会計予算	53
4 令和7年度伊那市介護保険特別会計予算	71
5 令和7年度伊那市営駐車場事業特別会計予算	101
6 令和7年度伊那市公有財産管理活用事業特別会計予算	113
7 令和7年度伊那市藤沢財産区特別会計予算	125
8 令和7年度伊那市北原財産区特別会計予算	137
9 令和7年度伊那市長藤財産区特別会計予算	149
10 令和7年度伊那市水道事業会計予算	161
11 令和7年度伊那市下水道事業会計予算	209
12 令和7年度伊那市自動車運送事業会計予算	251

令和7年度伊那市特別会計・企業会計予算一覧表

(単位 千円)

会 計 名	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
国民健康保険特別会計	5,814,800	6,211,600	△ 396,800
国民健康保険直営診療所特別会計	201,500	211,400	△ 9,900
後期高齢者医療特別会計	1,137,800	1,115,600	22,200
介護保険特別会計	7,148,200	7,325,400	△ 177,200
市営駐車場事業特別会計	24,200	31,200	△ 7,000
公有財産管理活用事業特別会計	690,400	977,300	△ 286,900
藤沢財産区特別会計	3,201	3,201	0
北原財産区特別会計	15,001	7,501	7,500
長藤財産区特別会計	3,264	3,264	0
水道事業会計	2,763,000	2,551,500	211,500
下水道事業会計	6,210,500	6,187,800	22,700
自動車運送事業会計	200,300	181,900	18,400
合 計	24,212,166	24,807,666	△ 595,500

令和 7 年 度

伊 那 市 国 民 健 康 保 險 特 別 会 計 予 算



## 令和7年度伊那市国民健康保険特別会計予算

令和7年度伊那市国民健康保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5,814,800千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、900,000千円と定める。

令和7年2月27日

伊那市長 白鳥 孝

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		1,131,800
	1 国民健康保険税	1,131,800
4 使用料及び手数料		100
	2 手数料	100
5 国庫支出金		100
	2 国庫補助金	100
7 県支出金		4,119,385
	1 県負担金補助金	4,119,385
11 繰入金		554,715
	1 他会計繰入金	450,792
	2 基金繰入金	103,923
13 諸収入		8,700
	1 延滞金、加算及び過料	4,000
	4 雑入	4,300
	5 貸付金元利収入	400
歳 入	合 計	5,814,800

## 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		102,084
	1 総務管理費	85,055
	2 徴税費	16,622
	3 運営協議会費	268
	4 趣旨普及費	139
2 保険給付費		4,062,004
	1 療養諸費	3,477,300
	2 高額療養費	566,500
	3 出産育児諸費	15,500
	4 葬祭諸費	2,700
	6 結核精神諸費	4
3 国民健康保険事業費納付金		1,553,386
	1 医療給付費分	995,537
	2 後期高齢者支援金等分	417,266
	3 介護納付金分	140,583
6 保健事業費		79,789
	1 保健事業費	30,702
	2 特定健康診査等事業費	49,087
7 基金積立金		0
	1 基金積立金	0
8 公債費		37
	1 公債費	37
9 諸支出金		17,000
	1 償還金及び還付加算金	6,000
	3 繰出金	11,000
10 予備費		500

(単位：千円)

款	項	金額
10 予備費	1 予備費	500
歳出	合計	5,814,800

令和 7 年 度

伊 那 市 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括  
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	1,131,800	1,130,821	979
4 使用料及び手数料	100	50	50
5 国庫支出金	100	100	0
7 県支出金	4,119,385	4,514,444	395,059
11 繰入金	554,715	558,735	4,020
13 諸収入	8,700	7,450	1,250
歳入合計	5,814,800	6,211,600	396,800

## 歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	102,084	110,099	8,015	1,438		100,487	159
2 保険給付費	4,062,004	4,451,434	389,430	4,043,800		10,334	7,870
3 国民健康保険事業費納付金	1,553,386	1,518,944	34,442				1,553,386
6 保健事業費	79,789	90,533	10,744	27,883		2,700	49,206
7 基金積立金	0	23,000	23,000				
8 公債費	37	40	3				37
9 諸支出金	17,000	17,050	50	11,000			6,000
10 予備費	500	500	0				500
歳 出 合 計	5,814,800	6,211,600	396,800	4,084,121		113,521	1,617,158

2 歳 入

( 款 ) 1 国民健康保険税

( 項 ) 1 国民健康保険税

( 単位 : 千円 )

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国民健康保険税	1,131,800	1,130,821	979	1 医療給付費分現年課税分	749,400	医療給付費分現年課税分 749,400
				2 医療給付費分滞納繰越分	13,000	医療給付費分滞納繰越分 13,000
				3 介護納付金分現年課税分	95,800	介護納付金分現年課税分 95,800
				4 介護納付金分滞納繰越分	1,900	介護納付金分滞納繰越分 1,900
				5 後期高齢者支援金現年課税分	267,100	後期高齢者支援金現年課税分 267,100
				6 後期高齢者支援金滞納繰越分	4,600	後期高齢者支援金滞納繰越分 4,600
計	1,131,800	1,130,821	979			

( 款 ) 4 使用料及び手数料

( 項 ) 2 手数料

2 督促手数料	100	50	50	1 督促手数料	100	督促手数料 100
計	100	50	50			

( 款 ) 5 国庫支出金

( 項 ) 2 国庫補助金

1 災害臨時特例補助金	100	100	0	1 災害臨時特例補助金	100	災害臨時特例補助金 100
計	100	100	0			

## (款) 7 県支出金

## (項) 1 県負担金補助金

1 保険給付費等交付金	4,119,385	4,514,444	395,059	1 保険給付費等交付金(普通交付金)	4,043,800	普通交付金	4,043,800
				2 保険給付費等交付金(特別交付金)	75,585	保険者努力支援分 特別調整交付金分 県繰入金(2号分) 特定健康診査等負担金	40,595 15,138 4,000 15,852
計	4,119,385	4,514,444	395,059				

## (款) 11 繰入金

## (項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	450,792	494,998	44,206	1 保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)	202,586	保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)	202,586
				2 保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	112,502	保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	112,502
				3 未就学児均等割保険料繰入金	2,701	未就学児均等割保険料繰入金	2,701
				4 職員給与費等繰入金	100,387	職員給与費等繰入金	100,387
				5 産前産後保険料繰入金	907	産前産後保険料繰入金	907
				6 出産育児一時金等繰入金	10,334	出産育児一時金等繰入金	10,334
				7 財政安定化支援事業繰入金	21,375	財政安定化支援事業繰入金	21,375
計	450,792	494,998	44,206				

## (款) 11 繰入金

## (項) 2 基金繰入金

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 国民健康保険基金繰入金	103,923	63,737	40,186	1 国民健康保険基金繰入金	103,923	国民健康保険基金繰入金 103,923
計	103,923	63,737	40,186			

## (款) 13 諸収入

## (項) 1 延滞金、加算及び過料

1 延滞金	4,000	5,050	1,050	1 延滞金	4,000	国民健康保険税延滞金 4,000
計	4,000	5,050	1,050			

## (款) 13 諸収入

## (項) 4 雑入

5 第三者納付金	1,000	1,000	0	1 第三者納付金	1,000	交通事故等による損害賠償金 1,000
7 返納金	1,000	1,000	0	1 返納金	1,000	療養給付費等不当利得返還金 1,000
11 特定健康診査等負担金	2,300	0	2,300	1 特定健康診査等負担金	2,300	特定健康診査等負担金 2,300
計	4,300	2,000	2,300			

## (款) 13 諸収入

## (項) 5 貸付金元利収入

1 貸付金元利収入	400	400	0	1 出産費資金貸付金返還金	400	出産費資金貸付金返還金 400
計	400	400	0			

3 歳 出

( 款 ) 1 総務費

( 項 ) 1 総務管理費

( 単位 : 千円 )

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	82,850	92,176	9,326	1,438 ( 県 ) 特別調整交付金分		81,412		1 報酬	3,530	○一般管理事務 < 8151 > 会計年度任用職員報酬	82,850 3,530
						138 ( 県 ) 県繰入金 ( 2 号分 )		2 給料	28,107	給料 ・一般職 8 人	28,107 28,107
						1,300 ( 繰 ) 職員給与費等繰入金		3 職員手当等	18,274	職員手当等 ・一般職 8 人	17,450 17,450
						81,412		4 共済費	12,104	会計年度任用職員職員手当等 共済費	824 12,104
								8 旅費	119	・一般職 8 人 旅費	12,104 18
								10 需用費	250	会計年度任用職員旅費 消耗品費	101 194
								11 役務費	11,085	印刷製本費	56
								12 委託料	2,115	通信運搬費 手数料 委託料	1,267 9,818 2,115
								13 使用料及び賃借料	43	・資格確認書作成業務委託料 ほか 使用料及び賃借料	2,115 43
								18 負担金、補助及び交付金	7,223	・有料道路使用料 負担金 ・広域電算業務ほか	43 7,223 7,223
2 連合会負担金	2,205	2,289	84			2,205 ( 繰 ) 職員給与費等繰入金		18 負担金、補助及び交付金	2,205	○連合会負担金 < 8152 > 負担金 ・国保連合会	2,205 2,205 2,205
計	85,055	94,465	9,410	1,438		83,617					

( 款 ) 1 総務費

( 項 ) 2 徴税費

1 賦課徴収費	16,622	15,227	1,395			16,622 ( 手 ) 督促手数料 100		1 報酬	3,646	○賦課徴収 < 8155 > 会計年度任用職員報酬	16,622 3,646
---------	--------	--------	-------	--	--	------------------------------	--	------	-------	------------------------------	-----------------

## (款) 1 総務費

## (項) 2 徴税費

				(繰)職員給与費等繰入金 16,522			3 職員手当等 851	851	会計年度任用職員職員手当等 851	851
							7 報償費 8	8	報償金及び賞賜金 ・ 翻訳業務報償 8	8
							8 旅費 149	149	旅費 会計年度任用職員旅費 101	101
							10 需用費 273	273	消耗品費 10	10
							11 役務費 4,937	4,937	印刷製本費 263	263
							18 負担金、補助 及び交付金 6,758	6,758	通信運搬費 2,622 手数料 2,315 負担金 6,758 ・ 広域電算業務ほか 6,758	6,758
計	16,622	15,227	1,395			16,622				

## (款) 1 総務費

## (項) 3 運営協議会費

1 運営協議 会費	268	268	0	(繰)職員給与費等繰入金 248		20	1 報酬 248	248	○運営協議会費 < 8157 > 非常勤職員報酬 248	268
				248			8 旅費 13	13	・ 国民健康保険運営協議会委員 報酬 248	248
							13 使用料及び 賃借料 7	7	旅費 13 使用料及び賃借料 7 ・ 有料道路使用料 7	13
計	268	268	0			248		20		

## (款) 1 総務費

## (項) 4 趣旨普及費

1 趣旨普及 費	139	139	0			139	10 需用費 139	139	○趣旨普及費 < 8159 > 消耗品費 139	139
計	139	139	0			139				

## (款) 2 保険給付費

## (項) 1 療養諸費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1療養給付費	3,430,000	3,823,000	393,000	3,430,000 (県)普通交付金		3,430,000	18 負担金、補助 及び交付金	3,430,000	○療養給付費 < 8161 > 負担金 ・療養給付費	3,430,000 3,430,000 3,430,000
3療養費	34,000	35,000	1,000	34,000 (県)普通交付金		34,000	18 負担金、補助 及び交付金	34,000	○療養費 < 8163 > 負担金 ・療養費	34,000 34,000 34,000
5審査支払 手数料	13,200	13,800	600	13,200 (県)普通交付金		13,200	11 役務費	13,200	○審査支払手数料 < 8165 > 手数料	13,200 13,200
6移送費	100	100	0	100 (県)普通交付金		100	18 負担金、補助 及び交付金	100	○移送費 < 8174 > 負担金 ・移送費	100 100 100
計	3,477,300	3,871,900	394,600	3,477,300						

## (款) 2 保険給付費

## (項) 2 高額療養費

1高額療養 費	565,000	560,000	5,000	565,000 (県)普通交付金		565,000	18 負担金、補助 及び交付金	565,000	○高額療養費 < 8168 > 負担金 ・高額療養費	565,000 565,000 565,000
3高額介護 合算療養 費	1,500	1,530	30	1,500 (県)普通交付金		1,500	18 負担金、補助 及び交付金	1,500	○高額介護合算療養費 < 8170 > 負担金 ・高額介護合算療養費	1,500 1,500 1,500
計	566,500	561,530	4,970	566,500						

## (款) 2 保険給付費

## (項) 3 出産育児諸費

2出産育児 一時金	15,500	15,000	500			10,334	5,166	18 負担金、補助 及び交付金	15,500	○出産育児一時金 < 8175 > 負担金	15,500 15,500
--------------	--------	--------	-----	--	--	--------	-------	--------------------	--------	--------------------------	------------------

## (款) 2 保険給付費

## (項) 3 出産育児諸費

				(繰) 出産育児一時金等繰入金 10,334					・ 出産育児一時金 15,500
計	15,500	15,000	500			10,334	5,166		

## (款) 2 保険給付費

## (項) 4 葬祭諸費

1 葬祭費	2,700	3,000	300				2,700	18 負担金、補助 及び交付金	2,700	○葬祭費 < 8172 > 負担金 ・ 葬祭費	2,700 2,700 2,700
計	2,700	3,000	300				2,700				

## (款) 2 保険給付費

## (項) 6 結核精神諸費

1 結核精神 給付費	4	4	0				4	18 負担金、補助 及び交付金	4	○結核給付費 < 8166 > 負担金 ・ 結核給付費	4 4 4
計	4	4	0				4				

## (款) 3 国民健康保険事業費納付金

## (項) 1 医療給付費分

1 医療給付 費分	995,537	949,948	45,589				995,537	18 負担金、補助 及び交付金	995,537	○医療給付費分 < 8141 > 負担金 ・ 医療給付費分	995,537 995,537 995,537
計	995,537	949,948	45,589				995,537				

## (款) 3 国民健康保険事業費納付金

## (項) 2 後期高齢者支援金等分

1 後期高齢 者支援金 等分	417,266	426,891	9,625				417,266	18 負担金、補助 及び交付金	417,266	○後期高齢者支援金等分 < 8143 > 負担金 ・ 後期高齢者支援金等分	417,266 417,266 417,266
計	417,266	426,891	9,625				417,266				

## (款) 3 国民健康保険事業費納付金

## (項) 3 介護納付金分

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 介護納付金分	140,583	142,105	1,522				140,583	18 負担金、補助及び交付金	140,583	○介護納付金分 < 8145 > 負担金 ・介護納付金分	140,583 140,583 140,583
計	140,583	142,105	1,522				140,583				

## (款) 6 保健事業費

## (項) 1 保健事業費

1 保健衛生普及費	30,071	41,616	11,545	3,616 (県) 保険者努力支援分 (国保ヘルスアップ) (県) 県繰入金 (2号分)	3,444 172	26,455	1 報酬	1,241	○保健衛生普及費 < 8184 > 会計年度任用職員報酬 会計年度任用職員職員手当等 会計年度任用職員旅費 消耗品費 印刷製本費 通信運搬費 委託料 ・健康診査委託料 備品購入費 ・業務用端末 補助金 ・健康診査、人間ドック	30,071
							3 職員手当等	290		1,241
							8 旅費	43		290
							10 需用費	256		43
							11 役務費	1,539		256
							12 委託料	1,601		1,539
							17 備品購入費	390		1,601
							18 負担金、補助及び交付金	24,711		390
2 特別健康増進事業費	231	296	65	110 (県) 県繰入金 (2号分)	110	121	10 需用費	231	○特別健康増進 < 8182 > 消耗品費 印刷製本費 賄材料費	231 54 160 17
5 出産費資金貸付金	400	400	0	(諸) 出産費資金貸付金返還金	400 400	20 貸付金	400	○出産費資金貸付金 < 8198 > 貸付金 ・出産費資金貸付金	400 400 400	

## (款) 6 保健事業費

## (項) 1 保健事業費

計	30,702	42,312	11,610	3,726		400	26,576			
---	--------	--------	--------	-------	--	-----	--------	--	--	--

## (款) 6 保健事業費

## (項) 2 特定健康診査等事業費

1 特定健康 診査等事 業費	49,087	48,221	866	24,157		2,300	22,630	1 報酬	6,592	○特定健康診査等事業 < 8179 > 会計年度任用職員報酬 会計年度任用職員職員手当等 旅費 会計年度任用職員旅費 消耗品費 印刷製本費 通信運搬費 手数料 委託料 ・特定健康診査委託料ほか 使用料及び賃借料 ・特定保健指導用システム使用 料	49,087
				(県) 保険者努力支援分 (国保へ ルスアップ)		8,151		3 職員手当等	1,279		6,592
				(県) 県繰入金 (2号分)		154		8 旅費	314		34
				(県) 特定健康診査等負担金		15,852		10 需用費	283		280
				(諸) 特定健康診査等負担金		2,300		11 役務費	3,269		162
								12 委託料	36,990		121
								13 使用料及び 賃借料	360		2,213
											1,056
計	49,087	48,221	866	24,157		2,300	22,630				36,990

## (款) 7 基金積立金

## (項) 1 基金積立金

廃目 国民健康 保険基金 積立金	0	23,000	23,000								廃目整理
計	0	23,000	23,000								

## (款) 8 公債費

## (項) 1 公債費

1 利子	37	40	3				37	22 償還金、利子 及び割引料	37	○一時借入金利子 < 8186 > 償還金利子割引料 ・一時借入金利子	37
計	37	40	3				37				37

## (款) 9 諸支出金

## (項) 1 償還金及び還付加算金

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 保険税還付金	6,000	6,050	50				6,000	22 償還金、利子及び割引料	6,000	○保険税還付 < 8187 > 償還金 ・ 国民健康保険税還付金	6,000 6,000 6,000
計	6,000	6,050	50				6,000				

## (款) 9 諸支出金

## (項) 3 繰出金

1 直営診療施設勘定繰出金	11,000	11,000	0	11,000 (県)特別調整交付金分				27 繰出金	11,000	○直営診療施設勘定繰出金 < 8191 > 繰出金 ・ 国民健康保険直営診療所特別会計繰出金	11,000 11,000 11,000
計	11,000	11,000	0	11,000							

## (款) 10 予備費

## (項) 1 予備費

1 予備費	500	500	0				500			○予備費 < 8195 >	500
計	500	500	0				500				

## 給 与 費 明 細 書

### 1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費 (千円)							共済費 (千円)	合計 (千円)	備 考
			報酬	給料	期末 手当	地域 手当	寒冷地 手当	その他 の手当	計			
本年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	13	248	0	0	0	0	0	248	0	248	
	計	13	248	0	0	0	0	0	248	0	248	
前年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	13	248	0	0	0	0	0	248	0	248	
	計	13	248	0	0	0	0	0	248	0	248	
比較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

2 一般職  
(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	16	15,009	28,107	20,694	63,810	12,104	75,914	
前 年 度	22	18,848	30,375	23,227	72,450	12,602	85,052	
比 較	△ 6	△ 3,839	△ 2,268	△ 2,533	△ 8,640	△ 498	△ 9,138	

職員手当等 の内訳  (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	0	562	966	234	0	0	4,000	0
	前 年 度	0	912	780	381	0	0	4,000	0
	比 較	0	△ 350	186	△ 147	0	0	0	0
(千円)	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	本 年 度	0	0	8,888	5,707	337	0	0	
	前 年 度	0	0	10,300	6,507	347	0	0	
	比 較	0	0	△ 1,412	△ 800	△ 10	0	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	8	0	28,107	17,450	45,557	8,229	53,786	
前 年 度	9	0	30,375	18,754	49,129	9,511	58,640	
比 較	△ 1	0	△ 2,268	△ 1,304	△ 3,572	△ 1,282	△ 4,854	

職員手当等 の内訳  (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	0	562	966	234	0	0	4,000	0
	前 年 度	0	912	780	381	0	0	4,000	0
	比 較	0	△ 350	186	△ 147	0	0	0	0
(千円)	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	本 年 度	0	0	6,223	5,128	337	0	0	
	前 年 度	0	0	6,625	5,709	347	0	0	
	比 較	0	0	△ 402	△ 581	△ 10	0	0	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	8	15,009	0	3,244	18,253	3,875	22,128	
前 年 度	13	18,848	0	4,473	23,321	3,091	26,412	
比 較	△ 5	△ 3,839	0	△ 1,229	△ 5,068	784	△ 4,284	

職員手当等 の内訳  (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	本 年 度	0	0	2,665	579	0	0	0	
	前 年 度	0	0	3,675	798	0	0	0	
比 較	0	0	△ 1,010	△ 219	0	0	0		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	(千円) △ 2,268	給与改定に伴う増減分	(千円) 1,279	令和6年度給与改定分による増分	給与改定の状況 実施時期 令和6年4月1日 給料表の改定
		昇給に伴う増加分	55		平均昇給率 2.67% (昇給期) (人数) 昇給職員数 1月 8人
		その他増減分	△ 3,602	職員異動等による減分	職員の異動状況 現に在職する職員数 本年度 7人 1人 8人 前年度 8人 1人 9人 増 減 -1人 0人 -1人
職員手当	(千円) △ 2,533	給与改定に伴う増減分	236	令和6年度給与改定分による増分	実施時期 令和6年4月1日 勤勉手当の支給率改定等
		その他増減分	△ 2,769	職員異動等による減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	275,471
	平均給与月額(円)	325,420
	平均年齢(歳)	35.65
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	287,700
	平均給与月額(円)	324,983
	平均年齢(歳)	39.08

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	7級		
	6級		
	5級		
	4級	1	12.5
	3級	3	37.5
	2級	1	12.5
	1級	3	37.5
	計	8	100.0
令和6年1月1日現在	7級		
	6級		
	5級		
	4級	1	10.0
	3級	5	50.0
	2級	1	10.0
	1級	3	30.0
	計	10	100.0

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	188,000	188,000
大学卒	220,000	220,000

(級別の基準となる職務)

区 分	一般行政職
7級	部長
6級	課長
5級	課長補佐
4級	係長
3級	主査・主任
2級	主事・技師
1級	その他の職員

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	8
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前年度	職 員 数 (A) (人)	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	10
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階職務の級等 による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
国の制度	2.300	2.300	4.600	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (3%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (%)	—
(令和7年1月1日現在)	
代表的な特殊勤務手当の名称等	感染症等防疫作業、行旅死亡人取扱手当、死体取扱手当、 災害応急作業等手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	



令和7年度

伊那市国民健康保険直営診療所特別会計予算



## 令和7年度伊那市国民健康保険直営診療所特別会計予算

令和7年度伊那市国民健康保険直営診療所特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ201,500千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

令和7年2月27日

伊那市長 白鳥 孝

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 診療収入		89,068
	1 外来収入	89,068
2 使用料及び手数料		5,472
	1 手数料	480
	2 使用料	4,992
3 繰入金		97,577
	1 他会計繰入金	97,577
4 諸収入		1,603
	1 雑入	1,603
5 市債		7,000
	1 市債	7,000
6 サービス収入		780
	1 介護給付費収入	720
	3 自己負担金収入	60
歳 入	合 計	201,500

## 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		139,111
	1 施設管理費	139,111
2 医業費		40,325
	1 医業費	40,325
3 施設整備費		9,256
	1 施設整備費	9,256
4 公債費		1,447
	1 公債費	1,447
7 鍼灸費		10,161
	1 鍼灸費	10,161
10 予備費		1,200
	1 予備費	1,200
歳出	合計	201,500

第 2 表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
過疎対策事業	7,000	証書借入 又は 証券発行	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその貸付条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する。 ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は借り換えることができる。

令和 7 年 度

伊 那 市 国 民 健 康 保 險 直 営 診 療 所 特 別 会 計 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括  
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 診療収入	89,068	83,282	5,786
2 使用料及び手数料	5,472	5,492	20
3 繰入金	97,577	110,583	13,006
4 諸収入	1,603	1,903	300
5 市債	7,000	7,200	200
6 サービス収入	780	2,940	2,160
歳入合計	201,500	211,400	9,900

## 歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	139,111	156,980	17,869			11,000	128,111
2 医業費	40,325	26,186	14,139				40,325
3 施設整備費	9,256	8,795	461		7,000		2,256
4 公債費	1,447	7,996	6,549				1,447
7 鍼灸費	10,161	10,243	82			4,992	5,169
10 予備費	1,200	1,200	0				1,200
歳 出 合 計	201,500	211,400	9,900		7,000	15,992	178,508

2 歳 入

( 款 ) 1 診療収入

( 項 ) 1 外来収入

( 単位 : 千円 )

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 国民健康保険診療報酬収入	13,440	12,480	960	1 現年度分	13,440	国民健康保険診療報酬収入 13,440
2 社会保険診療報酬収入	10,080	9,840	240	1 現年度分	10,080	社会保険診療報酬収入 10,080
3 一部負担金収入	14,280	12,960	1,320	1 現年度分	14,280	一部負担金収入 14,280
4 その他の診療報酬収入	5,068	1,682	3,386	1 現年度分	5,068	その他診療報酬収入 5,068
5 後期高齢者医療保険診療報酬収入	46,200	46,320	120	1 現年度分	46,200	後期高齢者医療保険診療報酬収入 46,200
計	89,068	83,282	5,786			

( 款 ) 2 使用料及び手数料

( 項 ) 1 手数料

1 手数料	480	500	20	1 手数料	480	文書料ほか 480
計	480	500	20			

( 款 ) 2 使用料及び手数料

( 項 ) 2 使用料

1 使用料	4,992	4,992	0	1 使用料	4,992	鍼灸治療所使用料 4,992
計	4,992	4,992	0			

( 款 ) 3 繰入金

( 項 ) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	86,577	99,583	13,006	1 一般会計繰入金	86,577	一般会計繰入金 ( 診療所 ) 81,408 一般会計繰入金 ( 鍼灸治療所 ) 5,169
2 国保特別会計繰入金	11,000	11,000	0	1 国保特別会計繰入金	11,000	へき地診療所特別調整交付金 11,000

## (款) 3 繰入金

## (項) 1 他会計繰入金

計	97,577	110,583	13,006			
---	--------	---------	--------	--	--	--

## (款) 4 諸収入

## (項) 1 雑入

1 雑入	1,603	1,903	300	1 雑入	1,603	雑入 1,603
計	1,603	1,903	300			

## (款) 5 市債

## (項) 1 市債

1 市債	7,000	7,200	200	1 過疎対策事業債	7,000	過疎対策事業債 7,000
計	7,000	7,200	200			

## (款) 6 サービス収入

## (項) 1 介護給付費収入

1 居宅介護サービス 費収入	720	2,640	1,920	1 現年度分	720	居宅療養管理指導費収入 720
計	720	2,640	1,920			

## (款) 6 サービス収入

## (項) 3 自己負担金収入

1 自己負担金収入	60	300	240	1 現年度分	60	自己負担金収入 60
計	60	300	240			

3 歳 出

( 款 ) 1 総務費

( 項 ) 1 施設管理費

( 単位 : 千円 )

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	139,111	156,980	17,869			11,000	128,111	1 報酬	34,846	○一般管理 < 8201 > 139,111
				( 繰 ) へき地診療所特別調整交付金		11,000		2 給料	36,187	会計年度任用職員報酬 34,846
								3 職員手当等	34,077	給料 36,187 ・医師 1人 一般職 6人 36,187
								4 共済費	14,840	職員手当等 27,442 ・医師 1人 一般職 6人 27,442
								7 報償費	599	会計年度任用職員職員手当等 6,635 共済費 14,840 ・医師 1人 一般職 6人 14,840
								8 旅費	1,034	報償金及び賞賜金 599 ・リハビリ介助員報償ほか 599
								10 需用費	9,060	旅費 395 会計年度任用職員旅費 639
								11 役務費	1,529	消耗品費 740 燃料費 2,773
								12 委託料	4,256	光熱水費 4,962 修繕料 585
								13 使用料及び賃借料	1,423	通信運搬費 853 手数料 226
								18 負担金、補助及び交付金	1,260	保険料 450 委託料 4,256 ・電子カルテ保守業務委託料 1,452
										・診療報酬明細書点検業務委託料ほか 2,804
										使用料及び賃借料 1,423
										・土地借上料 491
										・介護保険請求システム使用料ほか 932
										負担金 1,260
										・医師会 780
										・広域電算業務 124
										・国保連合会ほか 356

## (款) 1 総務費

## (項) 1 施設管理費

計	139,111	156,980	17,869			11,000	128,111			
---	---------	---------	--------	--	--	--------	---------	--	--	--

## (款) 2 医業費

## (項) 1 医業費

1 医業費	40,325	26,186	14,139				40,325	10 需用費	22,126	○医業 < 8202 >	40,325
								11 役務費	3,036	消耗品費	100
								12 委託料	11,243	修繕料	400
								13 使用料及び 賃借料	3,920	医薬材料費	21,626
										手数料	3,036
										委託料	11,243
										・医療機器保守点検業務委託料	
										ほか	11,243
										使用料及び賃借料	3,920
										・医療機器借上料ほか	3,920
計	40,325	26,186	14,139				40,325				

## (款) 3 施設整備費

## (項) 1 施設整備費

1 施設整備費	9,256	8,795	461		7,000	7,000	2,256	10 需用費	1,634	○施設整備 < 8203 >	9,256
				(地) 過疎対策事業債				14 工事請負費	2,279	修繕料	1,634
								17 備品購入費	5,343	工事請負費	2,279
										・空調設備改修工事ほか	2,279
										備品購入費	5,343
										・医療機器	5,343
計	9,256	8,795	461		7,000		2,256				

## (款) 4 公債費

## (項) 1 公債費

1 元金	1,367	7,934	6,567				1,367	22 償還金、利子 及び割引料	1,367	○長期債元金 < 8204 >	1,367
										償還金利子割引料	1,367
										・長期債元金	1,367
2 利子	80	62	18				80	22 償還金、利子 及び割引料	80	○長期債利子 < 8205 >	72
										償還金利子割引料	72
										・長期債利子	72

## (款) 4 公債費

## (項) 1 公債費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									○一時借入金利子<8211> 償還金利子割引料 ・一時借入金利子	8 8 8
計	1,447	7,996	6,549				1,447			

## (款) 7 鍼灸費

## (項) 1 鍼灸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額		
1 鍼灸管理費	10,161	10,243	82			4,992	5,169	2 給料	4,545	○鍼灸治療所<8208> 給料 ・一般職 1人 職員手当等 ・一般職 1人 共済費 ・一般職 1人 旅費 ・一般職 1人 旅費 消耗品費 医薬材料費 手数料 保険料 使用料及び賃借料 ・白衣賃借料 備品購入費 ・施設備品 負担金 ・鍼灸師会ほか	10,161 4,545 4,545 2,672 2,672 1,437 1,437 63 92 718 384 7 33 33 143 143 67 67
						4,992		3 職員手当等	2,672		
								4 共済費	1,437		
								8 旅費	63		
								10 需用費	810		
								11 役務費	391		
								13 使用料及び賃借料	33		
								17 備品購入費	143		
								18 負担金、補助及び交付金	67		
計	10,161	10,243	82			4,992	5,169				

## (款) 10 予備費

## (項) 1 予備費

1 予備費	1,200	1,200	0				1,200			○予備費<8206>	1,200
-------	-------	-------	---	--	--	--	-------	--	--	------------	-------

(款) 10 予備費

(項) 1 予備費

計	1,200	1,200	0				1,200			
---	-------	-------	---	--	--	--	-------	--	--	--

給 与 費 明 細 書

1 一般職  
(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	17	34,846	40,732	36,749	112,327	16,277	128,604	
前 年 度	18	30,157	43,121	56,430	129,708	15,142	144,850	
比 較	△ 1	4,689	△ 2,389	△ 19,681	△ 17,381	1,135	△ 16,246	

職員手当等 の内訳  (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	738	828	606	414	0	0	8,700	0
	前 年 度	858	1,320	606	534	0	0	5,520	0
	比 較	△ 120	△ 492	0	△ 120	0	0	3,180	0
(千円)	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	本 年 度	0	0	15,178	9,070	405	810	0	
	前 年 度	0	0	14,069	9,152	405	660	23,306	
	比 較	0	0	1,109	△ 82	0	150	△ 23,306	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	8	0	40,732	30,114	70,846	12,140	82,986	
前 年 度	9	0	43,121	51,217	94,338	12,803	107,141	
比 較	△ 1	0	△ 2,389	△ 21,103	△ 23,492	△ 663	△ 24,155	

職員手当等 の内訳  (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	738	828	606	414	0	0	8,700	0
	前 年 度	858	1,320	606	534	0	0	5,520	0
	比 較	△ 120	△ 492	0	△ 120	0	0	3,180	0
(千円)	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	本 年 度	0	0	9,728	7,885	405	810	0	
	前 年 度	0	0	9,786	8,222	405	660	23,306	
	比 較	0	0	△ 58	△ 337	0	150	△ 23,306	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	9	34,846	0	6,635	41,481	4,137	45,618	
前 年 度	9	30,157	0	5,213	35,370	2,339	37,709	
比 較	0	4,689	0	1,422	6,111	1,798	7,909	

職員手当等 の内訳  (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	本 年 度	0	0	5,450	1,185	0	0	0	
	前 年 度	0	0	4,283	930	0	0	0	
比 較	0	0	1,167	255	0	0	0		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	(千円) △ 2,389	給与改定に伴う増減分	(千円) 3,118	令和6年度給与改定分 による増分	給与改定の状況 実施時期 給料表の改定 令和6年4月1日
		昇給に伴う 増加分	12		平均昇給率 0.45%  (昇給期) (人数) 昇給職員数 1月 5人
		その他増減分	△ 5,519	職員異動等による減分	職員の異動状況 現に在職する職 員数 本年度 9人 0人 9人 前年度 9人 0人 9人 増 減 0人 0人 0人
職員手当	△ 19,681	給与改定に伴う増減分	374	令和6年度給与改定分 による増分	実施時期 勤勉手当の支給率改定等 令和6年4月1日
		その他増減分	△ 20,055	職員異動等による減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職	医 師	看護・保健職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	370,000	1,209,800	311,057
	平均給与月額 (円)	404,760	1,567,560	364,060
	平均年齢 (歳)	57.75	60.58	53.35
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	368,700	1,209,800	341,671
	平均給与月額 (円)	391,321	1,571,497	396,220
	平均年齢 (歳)	56.75	59.58	53.35

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	医 師 (円)	看護・保健職 (円)	国の制度		
				一般行政職 (円)	医 師 (円)	看護・保健職 (円)
高 校 卒	188,000	-	短大3卒 249,400	188,000	-	短大3卒 249,400
大 学 卒	220,000	411,400	-	220,000	291,400	-

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			医 師			看護・保健職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年 1月1日 現在	7 級			4 級	1	100.0	4 級	4	57.1
	6 級			3 級			3 級	2	28.6
	5 級			2 級			2 級	1	14.3
	4 級	1	100.0	1 級			1 級		
	3 級								
	2 級								
	1 級								
	計	1	100.0	計	1	100.0	計	7	100.0
令和6年 1月1日 現在	7 級			4 級	1	100.0	4 級	4	57.1
	6 級			3 級			3 級	2	28.6
	5 級			2 級			2 級	1	14.3
	4 級	1	100.0	1 級			1 級		
	3 級								
	2 級								
	1 級								
	計	1	100.0	計	1	100.0	計	7	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	一般行政職	医 師	看護・保健職
7 級	部 長	—	—
6 級	課 長	—	—
5 級	課長補佐	—	—
4 級	係 長	診療所長	技術主査
3 級	主査・主任	主任医長	技術主任
2 級	主事・技師	医長	技師・技手
1 級	その他の職員	その他の職員	その他の職員

エ 昇給

区 分		一般行政職	内 訳		
			一般行政職	医 師	看護・保健職
本年度	職 員 数 (A) (人)	9	1	1	7
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	1	0	4
	号給数別内訳	1号給 (人)	0		
		2号給 (人)	2	1	1
		3号給 (人)	0		
		4号給 (人)	3		3
比 率 (B) / (A) (%)	55.6	100.0	0.0	57.1	
前年度	職 員 数 (A) (人)	9	1	1	7
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	1	0	4
	号給数別内訳	1号給 (人)	0		
		2号給 (人)	2	1	1
		3号給 (人)	0		
		4号給 (人)	3		3
比 率 (B) / (A) (%)	55.6	100.0	0.0	57.1	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
国の制度	2.300	2.300	4.600	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (3%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	内 訳		
		一般行政職	医 師	看護・保健職
給料総額に対する比率 (%)	—	—	—	—
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	—	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	感染症等防疫作業、行旅死亡人取扱手当、 死体取扱手当、災害応急作業等手当			

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 普 通 債	14,567	12,533	7,000	1,367	18,166
(1) 国民健康保険 直営診療所事業	0	0	0	0	0
(2) 過 疎 対 策	14,567	12,533	7,000	1,367	18,166
計	14,567	12,533	7,000	1,367	18,166



令和7年度

伊那市後期高齢者医療特別会計予算



## 令和7年度伊那市後期高齢者医療特別会計予算

令和7年度伊那市後期高齢者医療特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,137,800千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和7年2月27日

伊那市長 白鳥 孝

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		903,621
	1 後期高齢者医療保険料	903,621
2 使用料及び手数料		7
	1 手数料	7
4 繰入金		233,013
	1 一般会計繰入金	233,013
6 諸収入		1,159
	1 延滞金、加算金及び過料	5
	2 償還金及び還付加算金	1,154
歳 入	合 計	1,137,800

## 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		26,868
	1 総務管理費	24,800
	2 徴収費	2,068
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,109,778
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,109,778
3 諸支出金		1,154
	1 償還金及び還付加算金	1,154
歳 出	合 計	1,137,800



令和 7 年 度

伊 那 市 後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括  
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	903,621	878,964	24,657
2 使用料及び手数料	7	19	12
4 繰入金	233,013	235,418	2,405
6 諸収入	1,159	1,199	40
歳入合計	1,137,800	1,115,600	22,200

## 歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	26,868	26,066	802			26,868	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,109,778	1,088,340	21,438			1,109,778	
3 諸支出金	1,154	1,194	40			1,154	
歳 出 合 計	1,137,800	1,115,600	22,200			1,137,800	

2 歳 入

( 款 ) 1 後期高齢者医療保険料

( 項 ) 1 後期高齢者医療保険料

( 単位 : 千円 )

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 特別徴収保険料	628,971	618,157	10,814	1 特別徴収保険料	628,971	特別徴収保険料 628,971
2 普通徴収保険料	274,650	260,807	13,843	1 現年度分普通徴収保険料	272,650	現年度分普通徴収保険料 272,650
				2 過年度分普通徴収保険料	2,000	過年度分普通徴収保険料 2,000
計	903,621	878,964	24,657			

( 款 ) 2 使用料及び手数料

( 項 ) 1 手数料

2 督促手数料	7	19	12	1 督促手数料	7	督促手数料 7
計	7	19	12			

( 款 ) 4 繰入金

( 項 ) 1 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	26,861	26,047	814	1 事務費繰入金	26,861	事務費繰入金 26,861
2 保険基盤安定繰入金	206,152	209,371	3,219	1 保険基盤安定繰入金	206,152	保険基盤安定繰入金 206,152
計	233,013	235,418	2,405			

( 款 ) 6 諸収入

( 項 ) 1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	5	5	0	1 延滞金	5	延滞金 5
計	5	5	0			

( 款 ) 6 諸収入

( 項 ) 2 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	1,154	1,194	40	1 保険料還付金	1,154	保険料還付金 1,154
----------	-------	-------	----	----------	-------	--------------

(款) 6 諸収入

(項) 2 償還金及び還付加算金

計	1,154	1,194	40			
---	-------	-------	----	--	--	--

3 歳 出

( 款 ) 1 総務費

( 項 ) 1 総務管理費

( 単位 : 千円 )

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	24,800	24,071	729			24,800 24,800		2 給料	8,539	○一般管理事務 < 8350 > 給料	24,800 8,539
				( 繰 ) 事務費繰入金				3 職員手当等	4,716	・一般職 2人 職員手当等	8,539 4,716
								4 共済費	2,733	・一般職 2人 共済費	4,716 2,733
								10 需用費	136	・一般職 2人 消耗品費	2,733 99
								11 役務費	1,825	印刷製本費 通信運搬費	37 1,817
								13 使用料及び賃借料	4	手数料 使用料及び賃借料	8 4
								18 負担金、補助及び交付金	6,847	・有料道路使用料 負担金 ・広域電算業務ほか	4 6,847 6,847
計	24,800	24,071	729			24,800					

( 款 ) 1 総務費

( 項 ) 2 徴収費

1 徴収費	2,068	1,995	73			2,068 7 2,061		10 需用費	35	○徴収 < 8351 > 印刷製本費	2,068 35
				( 手 ) 督促手数料				11 役務費	2,033	通信運搬費 手数料	1,383 650
				( 繰 ) 事務費繰入金							
計	2,068	1,995	73			2,068					

( 款 ) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

( 項 ) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,109,778	1,088,340	21,438			1,109,778 206,152 628,971		18 負担金、補助及び交付金	1,109,778	○後期高齢者医療広域連合納付金 < 8355 > 負担金 ・後期高齢者医療保険料	1,109,778 1,109,778 903,626
				( 繰 ) 保険基盤安定繰入金							
				( 他 ) 特別徴収保険料							

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

				(他) 現年度分普通徴収保険料 272,650					・ 保険基盤安定	206,152
				(他) 過年度分普通徴収保険料 2,000						
				(他) 延滞金 5						
計	1,109,778	1,088,340	21,438			1,109,778				

(款) 3 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	1,154	1,194	40	(他) 保険料還付金	1,154			22 償還金、利子及び割引料	1,154	○保険料還付 < 8356 > 償還金 利子割引料 ・ 保険料還付金	1,154 1,154 1,154
計	1,154	1,194	40		1,154						

給 与 費 明 細 書

1 一般職  
(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	2	0	8,539	4,716	13,255	2,733	15,988	
前 年 度	2	0	8,386	4,830	13,216	2,749	15,965	
比 較	0	0	153	△ 114	39	△ 16	23	

職員手当等 の内訳  (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	300	176	0	51	0	0	560	0
	前 年 度	360	263	0	51	0	0	560	0
	比 較	△ 60	△ 87	0	0	0	0	0	0
	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	本 年 度	0	0	1,978	1,577	74	0	0	
	前 年 度	0	0	1,927	1,595	74	0	0	
比 較	0	0	51	△ 18	0	0	0		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	2	0	8,539	4,716	13,255	2,733	15,988	
前 年 度	2	0	8,386	4,830	13,216	2,749	15,965	
比 較	0	0	153	△ 114	39	△ 16	23	

職員手当等 の内訳  (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	300	176	0	51	0	0	560	0
	前 年 度	360	263	0	51	0	0	560	0
	比 較	△ 60	△ 87	0	0	0	0	0	0
	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	本 年 度	0	0	1,978	1,577	74	0	0	
	前 年 度	0	0	1,927	1,595	74	0	0	
比 較	0	0	51	△ 18	0	0	0		

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	
前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	
比 較	0	0	0	0	0	0	0	

職員手当等 の内訳  (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	
比 較	0	0	0	0	0	0	0		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	(千円) 153	給与改定に伴う増減分	(千円) 89	令和6年度給与改定分による増分	給与改定の状況 実施時期 給料表の改定 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	2		平均昇給率 0.22%  (昇給期) (人数) 昇給職員数 1月 2人
		その他増減分	62	職員異動等による増分	職員の異動状況 現在に在職する職員数 本年度 2人 0人 2人 前年度 2人 0人 2人 増 減 0人 0人 0人
職員手当	△ 114	給与改定に伴う増減分	73	令和6年度給与改定分による増分	実施時期 勤勉手当の支給率改定等 令和6年4月1日
		その他増減分	△ 187	職員異動等による減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	350,000
	平均給与月額 (円)	386,839
	平均年齢 (歳)	56.88
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	349,200
	平均給与月額 (円)	384,586
	平均年齢 (歳)	55.88

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級		
	3 級	2	100.0
	2 級		
	1 級		
	計	2	100.0
令和6年1月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級		
	3 級	2	100.0
	2 級		
	1 級		
	計	2	100.0

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

(級別の基準となる職務)

区 分	一般行政職
7 級	部 長
6 級	課 長
5 級	課長補佐
4 級	係 長
3 級	主査・主任
2 級	主事・技師
1 級	その他の職員

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前年度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階職務の級等 による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
国の制度	2.300	2.300	4.600	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (3%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	感染症等防疫作業、行旅死亡人取扱手当、 死体取扱手当、災害応急作業等手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和7年度

伊那市介護保険特別会計予算



## 令和7年度伊那市介護保険特別会計予算

令和7年度伊那市介護保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ7,148,200千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和7年2月27日

伊那市長 白鳥 孝

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保険料		1,447,385
	1 介護保険料	1,447,385
4 国庫支出金		1,697,353
	1 国庫負担金	1,205,575
	2 国庫補助金	491,778
5 支払基金交付金		1,874,954
	1 支払基金交付金	1,874,954
6 県支出金		1,022,724
	1 県負担金	993,855
	3 県補助金	28,869
8 サービス収入		4,268
	1 介護予防給付費収入	4,268
10 繰入金		1,099,310
	1 一般会計繰入金	1,052,039
	2 基金繰入金	47,271
12 諸収入		2,206
	4 雑入	2,206
歳 入	合 計	7,148,200

## 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		124,490
	1 総務管理費	58,513
	2 徴収費	6,366
	3 介護認定審査会費	59,175
	4 趣旨普及費	436
2 保険給付費		6,767,489
	1 介護サービス等諸費	6,440,438
	2 介護予防サービス等諸費	152,800
	3 その他諸費	5,451
	4 高額介護サービス等費	150,400
	5 高額医療合算介護サービス等費	18,400
4 地域支援事業費		216,140
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	96,119
	2 一般介護予防事業費	80,205
	3 包括的支援事業諸費	39,537
	4 その他諸費	279
7 公債費		50
	1 公債費	50
8 諸支出金		35,031
	1 償還金及び還付加算	5,000
	3 繰出金	30,031
9 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出	合 計	7,148,200



令和 7 年 度

伊 那 市 介 護 保 險 特 別 会 計 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括  
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険料	1,447,385	1,429,704	17,681
4 国庫支出金	1,697,353	1,753,214	55,861
5 支払基金交付金	1,874,954	1,919,750	44,796
6 県支出金	1,022,724	1,046,922	24,198
8 サービス収入	4,268	4,242	26
10 繰入金	1,099,310	1,169,707	70,397
12 諸収入	2,206	1,861	345
歳入合計	7,148,200	7,325,400	177,200

## 歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	124,490	130,165	5,675			124,490	
2 保険給付費	6,767,489	6,941,407	173,918	2,623,461		4,144,028	
4 地域支援事業費	216,140	214,192	1,948	96,616		119,524	
7 公債費	50	50	0			50	
8 諸支出金	35,031	34,586	445			35,031	
9 予備費	5,000	5,000	0			5,000	
歳 出 合 計	7,148,200	7,325,400	177,200	2,720,077		4,428,123	

2 歳 入

( 款 ) 1 保険料

( 項 ) 1 介護保険料

( 単位 : 千円 )

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 第1号被保険者保険料	1,447,385	1,429,704	17,681	1 現年度分特別徴収保険料	1,307,812	現年度分特別徴収保険料 1,307,812
				2 現年度分普通徴収保険料	137,573	現年度分普通徴収保険料 137,573
				3 滞納繰越分普通徴収保険料	2,000	滞納繰越分普通徴収保険料 2,000
計	1,447,385	1,429,704	17,681			

( 款 ) 4 国庫支出金

( 項 ) 1 国庫負担金

1 介護給付費負担金	1,205,575	1,238,136	32,561	1 現年度分	1,205,575	介護給付費負担金 1,205,575
計	1,205,575	1,238,136	32,561			

( 款 ) 4 国庫支出金

( 項 ) 2 国庫補助金

1 調整交付金	424,031	446,861	22,830	1 現年度分	424,031	調整交付金 424,031
4 保険者機能強化推進交付金	10,000	10,000	0	1 保険者機能強化推進交付金	10,000	保険者機能強化推進交付金 10,000
5 地域支援介護予防事業交付金	42,530	40,573	1,957	1 現年度分	42,530	介護予防事業交付金 42,530
6 地域支援包括の支援事業交付金	15,217	17,644	2,427	1 現年度分	15,217	包括の支援事業交付金 15,217
計	491,778	515,078	23,300			

( 款 ) 5 支払基金交付金

( 項 ) 1 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	1,827,221	1,875,932	48,711	1 現年度分	1,827,221	介護給付費交付金 1,827,221
------------	-----------	-----------	--------	--------	-----------	--------------------

## (款) 5 支払基金交付金

## (項) 1 支払基金交付金

2 地域支援事業支援交付金	47,733	43,818	3,915	1 現年度分	47,733	地域支援事業支援交付金	47,733
計	1,874,954	1,919,750	44,796				

## (款) 6 県支出金

## (項) 1 県負担金

1 介護給付費負担金	993,855	1,017,817	23,962	1 現年度分	993,855	県介護給付費負担金	993,855
計	993,855	1,017,817	23,962				

## (款) 6 県支出金

## (項) 3 県補助金

1 地域支援介護予防事業交付金	21,263	20,286	977	1 現年度分	21,263	介護予防事業交付金	21,263
2 地域支援包括的支援事業交付金	7,606	8,819	1,213	1 現年度分	7,606	包括的支援事業交付金	7,606
計	28,869	29,105	236				

## (款) 8 サービス収入

## (項) 1 介護予防給付費収入

1 介護予防サービス計画費収入	4,268	4,242	26	1 介護予防サービス計画費収入	4,268	介護予防サービス計画費収入	4,268
計	4,268	4,242	26				

## (款) 10 繰入金

## (項) 1 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	845,933	867,672	21,739	1 現年度分	845,933	介護給付費繰入金	845,933
2 地域支援介護予防事業費繰入金	21,263	20,286	977	1 現年度分	21,263	介護予防事業費繰入金	21,263
3 地域支援包括的支援事業費繰入金	7,606	8,819	1,213	1 現年度分	7,606	包括的支援事業費繰入金	7,606

## (款) 10 繰入金

## (項) 1 一般会計繰入金

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
4 その他一般会計繰入金	129,540	135,165	5,625	1 職員給与費等繰入金	70,365	職員給与費等一般管理費繰入金 70,365
				2 事務費繰入金	59,175	事務費繰入金 59,175
5 低所得者保険料軽減繰入金	47,697	69,803	22,106	1 現年分	47,697	低所得者保険料軽減繰入金 47,697
計	1,052,039	1,101,745	49,706			

## (款) 10 繰入金

## (項) 2 基金繰入金

1 介護給付費準備基金繰入金	47,271	67,962	20,691	1 介護給付費準備基金繰入金	47,271	介護給付費準備基金繰入金 47,271
計	47,271	67,962	20,691			

## (款) 12 諸収入

## (項) 4 雑入

7 雑入	2,206	1,861	345	1 雑入	2,206	在宅サービス等個人負担金 2,206
計	2,206	1,861	345			

3 歳 出

( 款 ) 1 総務費

( 項 ) 1 総務管理費

( 単位 : 千円 )

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	58,513	66,475	7,962			58,513		1 報酬	1,759	○一般管理 < 7801 > 会計年度任用職員報酬 給料 ・一般職 4人 職員手当等 ・一般職 4人 会計年度任用職員職員手当等 共済費 ・一般職 4人 旅費 旅費 会計年度任用職員旅費 消耗品費 印刷製本費 修繕料 通信運搬費 手数料 使用料及び賃借料 ・事業所台帳管理システム使用料ほか 負担金 ・広域電算業務ほか
						58,513		2 給料	15,431	
								3 職員手当等	9,535	
								4 共済費	10,386	
								8 旅費	97	
								10 需用費	566	
								11 役務費	3,076	
								13 使用料及び賃借料	405	
								18 負担金、補助及び交付金	17,258	
計	58,513	66,475	7,962			58,513				

( 款 ) 1 総務費

( 項 ) 2 徴収費

1 賦課徴収費	6,366	5,782	584			6,366		10 需用費	119	○賦課徴収 < 7802 > 消耗品費 印刷製本費 通信運搬費 手数料 使用料及び賃借料 ・有料道路使用料
						6,366		11 役務費	3,083	
								13 使用料及び賃借料	10	

## (款) 1 総務費

## (項) 2 徴収費

								18 負担金、補助 及び交付金	3,154	負担金 ・広域電算業務 ・国保連合会	3,154 3,004 150
計	6,366	5,782	584						6,366		

## (款) 1 総務費

## (項) 3 介護認定審査会費

2 認定調査 等費	59,175	56,922	2,253	(繰) 介護認定調査等繰入金	59,175	59,175		1 報酬	21,137	○介護認定調査等 < 7806 >	59,175
								3 職員手当等	5,053	会計年度任用職員報酬	21,137
								8 旅費	524	会計年度任用職員職員手当等 旅費	5,053
								10 需用費	687	会計年度任用職員旅費	200
								11 役務費	14,818	消耗品費	324
								12 委託料	132	印刷製本費	211
								13 使用料及び 賃借料	5	通信運搬費	476
								18 負担金、補助 及び交付金	16,819	手数料	1,105
計	59,175	56,922	2,253		59,175					委託料	132
										・認定調査業務委託料	132
										使用料及び賃借料	5
										・有料道路使用料	5
										負担金	16,819
										・上伊那広域連合	16,582
										・長野県市町村自治振興組合	237

## (款) 1 総務費

## (項) 4 趣旨普及費

1 趣旨普及 費	436	986	550	(繰) 介護保険一般管理費	436	436		10 需用費	436	○趣旨普及 < 7807 >	436
										消耗品費	66
										印刷製本費	370
計	436	986	550		436						

## (款) 2 保険給付費

## (項) 1 介護サービス等諸費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 居宅介護サービス等給付費	3,654,838	3,835,100	180,262	1,416,823		2,238,015	18 負担金、補助及び交付金	3,654,838	○居宅介護サービス給付<7811> 負担金 1,883,300 ・居宅介護サービス給付費 1,883,300 ○居宅介護福祉用具購入<7815> 負担金 4,800 ・居宅介護福祉用具購入費 4,800 ○居宅介護住宅改修<7816> 負担金 6,900 ・居宅介護住宅改修費 6,900 ○居宅介護サービス計画給付<7817> 負担金 277,200 ・居宅介護サービス計画給付費 277,200 ○特定入所者介護サービス<7827> 負担金 172,638 ・特定入所者介護サービス費 172,638 ○地域密着型介護サービス給付<7836> 負担金 1,310,000 ・地域密着型介護サービス給付費 1,310,000	
				(国)介護給付費負担金 722,335 (国)調整交付金 229,003 (県)県介護給付費負担金 465,485 (繰)介護給付費繰入金 456,853 (繰)低所得者保険料軽減繰入金 47,697 (他)現年度分特別徴収保険料 559,815 (他)現年度分普通徴収保険料 137,573 (他)滞納繰越分普通徴収保険料 2,000 (他)介護給付費交付金 986,806 (他)介護給付費準備基金繰入金 47,271						
2 施設介護サービス給付費	2,785,600	2,785,600	0	1,079,861		1,705,739	18 負担金、補助及び交付金	2,785,600	○施設介護サービス給付<7813> 負担金 2,785,600 ・施設介護サービス給付費 2,785,600	
				(国)介護給付費負担金 417,840 (国)調整交付金 174,541 (県)県介護給付費負担金 487,480 (繰)介護給付費繰入金 348,200 (他)現年度分特別徴収保険料 605,427						

## (款) 2 保険給付費

## (項) 1 介護サービス等諸費

				(他) 介護給付費交付金						
						752,112				
計	6,440,438	6,620,700	180,262	2,496,684		3,943,754				

## (款) 2 保険給付費

## (項) 2 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス等給付費	152,800	147,680	5,120	59,230		93,570		18 負担金、補助及び交付金	152,800	○介護予防サービス給付<7821>負担金	113,300
				(国) 介護給付費負担金		30,550				・介護予防サービス給付費	113,300
				(国) 調整交付金		9,571				○介護予防福祉用具購入<7823>負担金	2,600
				(県) 県介護給付費負担金		19,109				・介護予防福祉用具購入費	2,600
				(繰) 介護給付費繰入金		19,099				○介護予防住宅改修<7824>負担金	4,000
				(他) 現年度分特別徴収保険料		33,215				・介護予防住宅改修費	4,000
				(他) 介護給付費交付金		41,256				○介護予防サービス計画給付<7825>負担金	24,500
										・介護予防サービス計画給付費	24,500
										○特定入所者介護予防サービス<7829>負担金	200
										・特定入所者介護予防サービス費	200
										○地域密着型介護予防サービス給付<7838>負担金	8,200
										・地域密着型介護予防サービス給付費	8,200
計	152,800	147,680	5,120	59,230		93,570					

## (款) 2 保険給付費

## (項) 3 その他諸費

1 審査支払手数料	5,451	5,627	176	2,112		3,339		11 役務費	5,451	○審査支払手数料<7831>手数料	5,451
-----------	-------	-------	-----	-------	--	-------	--	--------	-------	-------------------	-------

## (款) 2 保険給付費

## (項) 3 その他諸費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
				(国)介護給付費負担金						
						1,090				
				(国)調整交付金		341				
				(県)県介護給付費負担金		681				
				(繰)介護給付費繰入金		681				
				(他)現年度分特別徴収保険料		1,187				
				(他)介護給付費交付金		1,471				
計	5,451	5,627	176	2,112		3,339				

## (款) 2 保険給付費

## (項) 4 高額介護サービス等費

1 高額介護サービス等費	150,400	149,500	900	58,303		92,097		18 負担金、補助及び交付金	150,400	○高額介護(介護予防)サービス <7833> 負担金 ・高額介護(介護予防)サービス費	150,400 150,400 150,400
				(国)介護給付費負担金		30,080					
				(国)調整交付金		9,423					
				(県)県介護給付費負担金		18,800					
				(繰)介護給付費繰入金		18,800					
				(他)現年度分特別徴収保険料		32,689					
				(他)介護給付費交付金		40,608					
計	150,400	149,500	900	58,303		92,097					

## ( 款 ) 2 保険給付費

## ( 項 ) 5 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合算介護サービス等費	18,400	17,900	500	7,132		11,268	18 負担金、補助及び交付金	18,400	○高額医療合算介護（介護予防）サービス<7846>負担金 ・高額医療合算介護（介護予防）サービス費		
				(国) 介護給付費負担金		3,680					18,400
				(国) 調整交付金		1,152					
				(県) 県介護給付費負担金		2,300					
				(緑) 介護給付費繰入金		2,300					
				(他) 現年度分特別徴収保険料		4,000					
				(他) 介護給付費交付金		4,968					
計	18,400	17,900	500	7,132		11,268					

## ( 款 ) 4 地域支援事業費

## ( 項 ) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

1 介護予防・生活支援サービス事業費	88,767	86,523	2,244	33,154		55,613	1 報酬	2,471	○訪問型サービス（第1号訪問）等<7861>手数料負担金 ・訪問型サービス事業ほか補助金 ・住民主体サービス事業											
				(国) 介護予防事業交付金		22,103				7 報償費	950	20,271								
				(県) 介護予防事業交付金		11,051							12							
				(緑) 介護予防事業費繰入金		11,051						8 旅費	153	19,711						
				(諸) 在宅サービス等個人負担金		350									548					
				(他) 現年度分特別徴収保険料		20,340								10 需用費	52	548				
				(他) 地域支援事業支援交付金		23,872														
																11 役務費	41	68,496		
																		12 委託料	1,952	2,471
																				18 負担金、補助及び交付金
				950																
				153																
				22																
				30																
				29																
				1,952																
				1,952																
				61,758																

## (款) 4 地域支援事業費

## (項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
									・通所型サービス事業ほか 補助金 ・住民主体サービス事業	61,758 1,131 1,131	
2 介護予防 ケアマネ ジメント 事業費	7,352	9,858	2,506	1,156		6,196		12 委託料	3,252	○介護予防ケアマネジメント(第 1号介護予防支援) < 7863 > 委託料 ・ケアプラン作成業務委託料 負担金 ・介護予防ケアマネジメント	7,352 3,252 3,252 4,100 4,100
				(国) 介護予防事業交付金		771		18 負担金、補助 及び交付金	4,100		
				(県) 介護予防事業交付金		385					
				(緑) 介護予防事業費繰入金		385					
				(他) 現年度分特別徴収保険料		711					
				(他) 地域支援事業支援交付金		832					
				(他) 介護予防サービス計画費収 入		4,268					
計	96,119	96,381	262	34,310		61,809					

## (款) 4 地域支援事業費

## (項) 2 一般介護予防事業費

1 一般介護 予防事業 費	80,205	71,636	8,569	33,380		46,825		1 報酬	7,190	○一般介護予防事業 < 7860 > 会計年度任用職員報酬	80,205 7,190
				(国) 保険者機能強化推進交付金		4,000		2 給料	19,475	給料 ・一般職 5人	19,475 19,475
				(国) 介護予防事業交付金		19,587		3 職員手当等	10,631	職員手当等 ・一般職 5人	9,372 9,372
				(県) 介護予防事業交付金		9,793		4 共済費	7,335	会計年度任用職員職員手当等 共済費	1,259 7,335
				(緑) 介護予防事業費繰入金		9,793		7 報償費	155	・一般職 5人 報償金及び賞賜金	7,335 155
				(諸) 在宅サービス等個人負担金		1,856		8 旅費	320	・講師報償ほか	155

## (款) 4 地域支援事業費

## (項) 2 一般介護予防事業費

				(他) 現年度分特別徴収保険料 14,022		10 需用費	355	旅費	89
				(他) 地域支援事業支援交付金 21,154		11 役務費	422	会計年度任用職員旅費	231
						12 委託料	33,927	消耗品費	256
						17 備品購入費	390	食糧費	1
						18 負担金、補助 及び交付金	5	印刷製本費	62
								修繕料	36
								通信運搬費	416
								手数料	6
								委託料	33,927
								・脳いきいき教室委託料ほか	33,927
								備品購入費	390
								・介護予防事業備品	390
								負担金	5
								・研修会	5
計	80,205	71,636	8,569	33,380	46,825				

## (款) 4 地域支援事業費

## (項) 3 包括の支援事業諸費

1 包括の支援事業費	12,854	18,995	6,141	8,420	4,434	1 報酬	2,793	○在宅医療・介護連携推進 < 7868 >	4,153
				(国) 保険者機能強化推進交付金 1,000		2 給料	3,554	会計年度任用職員報酬	2,793
				(国) 包括の支援事業交付金 4,947		3 職員手当等	2,735	会計年度任用職員職員手当等	650
				(県) 包括の支援事業交付金 2,473		4 共済費	1,016	報償金及び賞賜金	520
				(繰) 包括の支援事業費繰入金 2,473		7 報償費	615	・在宅医療・介護連携推進協議 会委員報償ほか	520
				(他) 現年度分特別徴収保険料 1,961		8 旅費	101	旅費	18
						10 需用費	120	会計年度任用職員旅費	51
						11 役務費	19	消耗品費	22
						12 委託料	1,858	印刷製本費	80
								通信運搬費	19
								○地域ケア会議推進 < 7869 >	107
								報償金及び賞賜金	95
								・地域ケア会議委員報償ほか	95
								旅費	9
								使用料及び賃借料	3
								・有料道路使用料	3

## (款) 4 地域支援事業費

## (項) 3 包括的支援事業諸費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							13 使用料及び賃借料	3	○認知症総合支援<7879> 給料 ・一般職 1人	8,594 3,554 3,554
							18 負担金、補助及び交付金	40	職員手当等 ・一般職 1人 共済費 ・一般職 1人 旅費 消耗品費 委託料 ・認知症初期集中支援チーム運営委託料 負担金 ・研修会	2,085 2,085 1,016 1,016 23 18 1,858 1,858 40 40
2 任意事業	26,683	26,845	162	20,403		6,280	1 報酬	2,435	○介護給付等費用適正化<7871> 報償金及び賞賜金	144 125
				(国) 保険者機能強化推進交付金		5,000	7 報償費	294	・プランチェック業務報償	125
				(国) 包括的支援事業交付金		10,270	8 旅費	84	印刷製本費	9
				(県) 包括的支援事業交付金		5,133	10 需用費	476	通信運搬費	10
				(繰) 包括的支援事業費繰入金		5,133	11 役務費	643	○家族介護支援<7872> 消耗品費	9 9
				(他) 現年度分特別徴収保険料		1,147	13 使用料及び賃借料	49	○成年後見制度利用支援<7873> 通信運搬費 手数料	1,262 26 252
							18 負担金、補助及び交付金	1,248	扶助費 ・成年後見制度利用支援事業	984 984
							19 扶助費	21,454	○地域自立生活支援<7875> 会計年度任用職員報酬 会計年度任用職員旅費 消耗品費 燃料費 食糧費	9,965 2,435 48 72 36 9

( 款 ) 4 地域支援事業費

( 項 ) 3 包括的支援事業諸費

										光熱水費	237
										修繕料	20
										通信運搬費	87
										手数料	30
										使用料及び賃借料	49
										・ケーブルテレビ使用料ほか	49
										補助金	1,242
										・高齢者グループホーム利用者 負担軽減制度事業	1,242
										扶助費	5,700
										・食の自立支援事業	5,700
										○介護自立支援 <7881>	14,985
										通信運搬費	215
										扶助費	14,770
										・紙おむつ等購入券交付事業	14,770
										○高齢者自立生活支援 <7882>	318
										報償金及び賞賜金	169
										・介護相談員報償ほか	169
										旅費	36
										消耗品費	84
										通信運搬費	23
										負担金	6
										・研修会	6
計	39,537	45,840	6,303	28,823		10,714					

( 款 ) 4 地域支援事業費

( 項 ) 4 その他諸費

1 審査支払 手数料	279	335	56	103		176		11 役務費	279	○審査支払手数料(総合事業) <7866> 手数料	279 279
				(国) 介護予防事業交付金		69					
				(県) 介護予防事業交付金		34					
				(繰) 介護予防事業費繰入金		34					
				(他) 現年度分特別徴収保険料		67					

## (款) 4 地域支援事業費

## (項) 4 その他諸費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
				(他)地域支援事業支援交付金						
						75				
計	279	335	56	103		176				

## (款) 7 公債費

## (項) 1 公債費

2 利子	50	50	0			50		22 償還金、利子及び割引料	50	○一時借入金利子<7845>	50
				(繰)介護保険一般管理費						償還金利子割引料	50
						50				・一時借入金利子	50
計	50	50	0			50					

## (款) 8 諸支出金

## (項) 1 償還金及び還付加算

1 第1号被保険者保険料還付金	5,000	5,000	0			5,000		22 償還金、利子及び割引料	5,000	○第1号被保険者保険料還付<7851>	5,000
				(他)現年度分特別徴収保険料						償還金利子割引料	5,000
						5,000				・第1号被保険者保険料還付金	5,000
計	5,000	5,000	0			5,000					

## (款) 8 諸支出金

## (項) 3 繰出金

1 他会計繰出金	30,031	29,586	445			30,031		27 繰出金	30,031	○繰出金<7857>	30,031
				(他)現年度分特別徴収保険料						繰出金	30,031
						28,231				・一般会計繰出金	30,031
				(他)地域支援事業支援交付金							
						1,800					
計	30,031	29,586	445			30,031					

(款) 9 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	5,000	5,000	0	( 繰 ) 介護保険一般管理費	5,000				○予備費 <7849 >	5,000
					5,000					
計	5,000	5,000	0		5,000					

給 与 費 明 細 書

1 一般職  
(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	28	37,785	38,460	27,954	104,199	18,736	122,935	
前 年 度	28	35,250	37,443	26,426	99,119	18,073	117,192	
比 較	0	2,535	1,017	1,528	5,080	663	5,743	

職員手当等 の内訳  (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	480	778	1,158	395	0	0	1,180	0
	前 年 度	300	1,134	504	493	0	0	900	0
	比 較	180	△ 356	654	△ 98	0	0	280	0
区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考	
	本 年 度	0	0	14,729	8,538	516	180	0	
	前 年 度	0	0	14,048	8,477	450	120	0	
	比 較	0	0	681	61	66	60	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	10	0	38,460	20,581	59,041	11,796	70,837	
前 年 度	10	0	37,443	19,392	56,835	11,680	68,515	
比 較	0	0	1,017	1,189	2,206	116	2,322	

職員手当等 の内訳  (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	480	778	1,158	395	0	0	1,180	0
	前 年 度	300	1,134	504	493	0	0	900	0
	比 較	180	△ 356	654	△ 98	0	0	280	0
区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考	
	本 年 度	0	0	8,761	7,133	516	180	0	
	前 年 度	0	0	8,349	7,142	450	120	0	
	比 較	0	0	412	△ 9	66	60	0	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	18	37,785	0	7,373	45,158	6,940	52,098	
前 年 度	18	35,250	0	7,034	42,284	6,393	48,677	
比 較	0	2,535	0	339	2,874	547	3,421	

職員手当等 の内訳  (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	本 年 度	0	0	5,968	1,405	0	0	0	
	前 年 度	0	0	5,699	1,335	0	0		
比 較	0	0	269	70	0	0	0		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	(千円) 1,017	給与改定に伴う増減分	(千円) 1,232	令和6年度給与改定分による増分	給与改定の状況 実施時期 令和6年4月1日 給料表の改定
		昇給に伴う増加分	37		平均昇給率 1.40%  (昇給期) (人数) 昇給職員数 1月 10人
		その他増減分	△ 252	職員異動等による減分	職員の異動状況 現に在職する職員数 本年度 9人 1人 10人 前年度 9人 1人 10人 増 減 0人 0人 0人
職員手当	1,528	給与改定に伴う増減分	325	令和6年度給与改定分による増分	実施時期 令和6年4月1日 勤勉手当の支給率改定等
		その他増減分	1,203	職員異動等による増分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	309,020
	平均給与月額(円)	348,363
	平均年齢(歳)	40.99
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	310,322
	平均給与月額(円)	363,109
	平均年齢(歳)	40.73

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級	2	20.0
	4 級		
	3 級	6	60.0
	2 級		
	1 級	2	20.0
	計	10	100.0
令和6年1月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級	2	20.0
	4 級		
	3 級	6	60.0
	2 級	1	10.0
	1 級	1	10.0
	計	10	100.0

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

(級別の基準となる職務)

区 分	一般行政職
7 級	部 長
6 級	課 長
5 級	課長補佐
4 級	係 長
3 級	主査・主任
2 級	主事・技師
1 級	その他の職員

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	9
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前年度	職 員 数 (A) (人)	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	9
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階職務の級等 による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
国の制度	2.300	2.300	4.600	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (3%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	感染症等防疫作業、行旅死亡人取扱手当、 死体取扱手当、災害応急作業等手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	



令和7年度

伊那市営駐車場事業特別会計予算



## 令和7年度伊那市営駐車場事業特別会計予算

令和7年度伊那市営駐車場事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ24,200千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和7年2月27日

伊那市長 白鳥 孝

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
4 繰入金		7,700
	1 他会計繰入金	7,700
5 諸収入		16,500
	1 雑入	16,500
歳 入	合 計	24,200

## 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 経営管理費		23,800
	1 総務管理費	23,800
2 予備費		400
	1 予備費	400
歳 出	合 計	24,200



令和 7 年 度

伊 那 市 営 駐 車 場 事 業 特 別 会 計 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括  
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
4 繰入金	7,700	16,200	8,500
5 諸収入	16,500	15,000	1,500
歳入合計	24,200	31,200	7,000

## 歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 経営管理費	23,800	30,800	7,000			23,800	
2 予備費	400	400	0			400	
歳出合計	24,200	31,200	7,000			24,200	

2 歳 入

(款) 4 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	7,700	16,200	8,500	1 一般会計繰入金	7,700	一般会計繰入金 7,700
計	7,700	16,200	8,500			

(款) 5 諸収入

(項) 1 雑入

1 雑入	16,500	15,000	1,500	1 雑入	16,500	指定管理納付金 16,500
計	16,500	15,000	1,500			

3 歳 出

( 款 ) 1 経営管理費

( 項 ) 1 総務管理費

( 単位 : 千円 )

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	23,800	30,800	7,000			23,800		10 需用費	584	○経営管理 < 8301 > 修繕料 584 手数料 5 保険料 138 工事請負費 12,177 ・ 駐車場機器更新工事 12,177 負担金 10,796 ・ 再開発ビル共益費ほか 10,796 公課費 100 ・ 消費税及び地方消費税 100
				( 繰 ) 一般会計繰入金		7,300		11 役務費	143	
				( 他 ) 指定管理納付金		16,500		14 工事請負費	12,177	
								18 負担金、補助及び交付金	10,796	
								26 公課費	100	
計	23,800	30,800	7,000			23,800				

( 款 ) 2 予備費

( 項 ) 1 予備費

1 予備費	400	400	0			400				○予備費 < 8302 >	400
				( 繰 ) 一般会計繰入金		400					
計	400	400	0			400					



令和7年度

伊那市公有財産管理活用事業特別会計予算



## 令和7年度伊那市公有財産管理活用事業特別会計予算

令和7年度伊那市公有財産管理活用事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ690,400千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和7年2月27日

伊那市長 白鳥 孝

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 財産収入		430,843
	2 財産売却収入	430,843
2 繰入金		259,557
	1 基金繰入金	234,462
	2 一般会計繰入金	25,095
歳入	合計	690,400

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 公有財産管理活用費		689,900
	1 公有財産管理活用費	664,805
	2 土地利活用誘導費	25,095
2 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出	合 計	690,400



令和 7 年 度

伊 那 市 公 有 財 産 管 理 活 用 事 業 特 別 会 計 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括  
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	430,843	698,995	268,152
2 繰入金	259,557	278,305	18,748
歳入合計	690,400	977,300	286,900

## 歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 公有財産管理活用費	689,900	976,800	286,900			689,900	
2 予備費	500	500	0			500	
歳 出 合 計	690,400	977,300	286,900			690,400	

## 2 歳 入

(款) 1 財産収入

(項) 2 財産売却収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 不動産売却収入	430,843	698,995	268,152	1 不動産売却収入	430,843	不動産売却収入 430,843
計	430,843	698,995	268,152			

(款) 2 繰入金

(項) 1 基金繰入金

1 基金繰入金	234,462	253,669	19,207	1 土地取得基金繰入金	234,462	土地取得基金繰入金 234,462
計	234,462	253,669	19,207			

(款) 2 繰入金

(項) 2 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	25,095	24,636	459	1 一般会計繰入金	25,095	一般会計繰入金 25,095
計	25,095	24,636	459			

3 歳 出

( 款 ) 1 公有財産管理活用費

( 項 ) 1 公有財産管理活用費

( 単位 : 千円 )

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 公有財産管理活用費	664,805	952,164	287,359			664,805	11 役務費	617	○公有財産管理活用 < 8401 > 手数料 617 委託料 53,981 ・測量設計業務委託料 48,100 ・舗装修繕業務委託料ほか 5,881 使用料及び賃借料 314 ・土地借上料 314 工事請負費 52,085 ・土砂運搬路舗装等整備補修工事ほか 52,085 公有財産購入費 120,050 ・用地購入費 120,050 負担金 3,915 ・上伊那広域連合補償・補填・賠償 3,000 ・工事関係補償金 3,000 積立金 430,843 ・土地取得基金積立金 430,843	
			(財) 不動産売払収入 430,843			12 委託料	53,981			
			(緑) 土地取得基金繰入金 233,962			13 使用料及び賃借料	314			
						14 工事請負費	52,085			
						16 公有財産購入費	120,050			
						18 負担金、補助及び交付金	3,915			
						21 補償、補填及び賠償金	3,000			
						24 積立金	430,843			
計	664,805	952,164	287,359			664,805				

( 款 ) 1 公有財産管理活用費

( 項 ) 2 土地利活用誘導費

1 土地利活用誘導費	25,095	24,636	459			25,095	11 役務費	64	○土地利活用誘導 < 8405 > 手数料 64 委託料 88 ・不動産鑑定評価意見書作成業務委託料 88 工事請負費 8,162 ・用地造成工事 8,162 公有財産購入費 16,781 ・用地購入費 16,781
				(緑) 一般会計繰入金 25,095			12 委託料	88	
							14 工事請負費	8,162	
							16 公有財産購入費	16,781	

(款) 1 公有財産管理活用費

(項) 2 土地利活用誘導費

計	25,095	24,636	459			25,095				
---	--------	--------	-----	--	--	--------	--	--	--	--

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	500	500	0	(繰) 土地取得基金繰入金		500				○予備費 < 8409 >	500
						500					
計	500	500	0			500					

令和7年度

伊那市藤沢財産区特別会計予算



## 令和7年度伊那市藤沢財産区特別会計予算

令和7年度伊那市藤沢財産区特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,201千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和7年2月27日

伊那市長 白鳥 孝

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
3 財産収入		1,000
	2 財産売却収入	1,000
5 繰越金		2,200
	1 繰越金	2,200
6 諸収入		1
	1 預金利子	1
歳入	合計	3,201

## 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
2 総務費		483
	1 総務管理費	483
3 予備費		2,718
	1 予備費	2,718
歳出	合計	3,201



令和 7 年 度

伊 那 市 藤 沢 財 産 区 特 別 会 計 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括  
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
3 財産収入	1,000	1,000	0
5 繰越金	2,200	2,200	0
6 諸収入	1	1	0
歳入合計	3,201	3,201	0

## 歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 総務費	483	500	17				483
3 予備費	2,718	2,701	17				2,718
歳 出 合 計	3,201	3,201	0				3,201

2 歳 入

(款) 3 財産収入

(項) 2 財産売払収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2 材木売払収入	1,000	1,000	0	1 材木売払収入	1,000	材木売払収入 1,000
計	1,000	1,000	0			

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	2,200	2,200	0	1 繰越金	2,200	繰越金 2,200
計	2,200	2,200	0			

(款) 6 諸収入

(項) 1 預金利子

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

3 歳 出

( 款 ) 2 総務費

( 項 ) 1 総務管理費

( 単位 : 千円 )

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	483	500	17				483	1 報酬	45	○一般管理 ( 藤沢財産区 ) < 6562 > 委員報酬 報償金及び賞賜金 旅費 消耗品費 燃料費 食糧費 手数料 保険料 使用料及び賃借料 原材料費	
								7 報償費	224		483
								8 旅費	20		45
								10 需用費	105		224
								11 役務費	49		20
								13 使用料及び賃借料	30		75
								15 原材料費	10		10
計	483	500	17				483				

( 款 ) 3 予備費

( 項 ) 1 予備費

1 予備費	2,718	2,701	17				2,718			○予備費 ( 藤沢財産区 ) < 6565 >	2,718
計	2,718	2,701	17				2,718				

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費 (千円)							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	7	45	0	0	0	0	0	45	0	45	
	計	7	45	0	0	0	0	0	45	0	45	
前年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	7	45	0	0	0	0	0	45	0	45	
	計	7	45	0	0	0	0	0	45	0	45	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

令和 7 年 度

伊 那 市 北 原 財 産 区 特 別 会 計 予 算



## 令和7年度伊那市北原財産区特別会計予算

令和7年度伊那市北原財産区特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ15,001千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和7年2月27日

伊那市長 白鳥 孝

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 繰越金		14,000
	1 繰越金	14,000
2 諸収入		1
	1 雑収入	1
3 財産収入		1,000
	1 財産売却収入	1,000
歳 入	合 計	15,001

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
2 総務費		1,365
	1 総務管理費	1,365
3 予備費		13,636
	1 予備費	13,636
歳 出	合 計	15,001



令和 7 年 度

伊 那 市 北 原 財 産 区 特 別 会 計 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括  
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰越金	14,000	6,500	7,500
2 諸収入	1	1	0
3 財産収入	1,000	1,000	0
歳入合計	15,001	7,501	7,500

## 歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 総務費	1,365	843	522				1,365
3 予備費	13,636	6,658	6,978				13,636
歳 出 合 計	15,001	7,501	7,500				15,001

## 2 歳 入

(款) 1 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1 繰越金	14,000	6,500	7,500	1 繰越金	14,000	繰越金 14,000
計	14,000	6,500	7,500			

(款) 2 諸収入

(項) 1 雑収入

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 3 財産収入

(項) 1 財産売払収入

1 材木売払収入	1,000	1,000	0	1 材木売払収入	1,000	材木売払収入 1,000
計	1,000	1,000	0			

3 歳 出

( 款 ) 2 総務費

( 項 ) 1 総務管理費

( 単位 : 千円 )

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	1,365	843	522				1,365	1 報酬	16	○一般管理 ( 北原財産区 ) < 6572 > 委員報酬 報償金及び賞賜金 旅費 消耗品費 燃料費 食糧費 手数料 保険料 使用料及び賃借料 備品購入費	
								7 報償費	400		1,365
								8 旅費	10		16
								10 需用費	418		400
								11 役務費	50		10
								13 使用料及び賃借料	30		40
								17 備品購入費	441		40
計	1,365	843	522				1,365			358	

( 款 ) 3 予備費

( 項 ) 1 予備費

1 予備費	13,636	6,658	6,978				13,636			○予備費 ( 北原財産区 ) < 6575 >	13,636
計	13,636	6,658	6,978				13,636				

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費 (千円)						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当			
本 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	4	16	0	0	0	0	0	16	0	16
	計	4	16	0	0	0	0	0	16	0	16
前 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	4	16	0	0	0	0	0	16	0	16
	計	4	16	0	0	0	0	0	16	0	16
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

令和7年度

伊那市長藤財産区特別会計予算



## 令和7年度伊那市長藤財産区特別会計予算

令和7年度伊那市長藤財産区特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,264千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和7年2月27日

伊那市長 白鳥 孝

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		263
	1 分担金	263
5 繰越金		3,000
	1 繰越金	3,000
6 諸収入		1
	1 預金利子	1
歳入	合計	3,264

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
2 総務費		470
	1 総務管理費	470
3 予備費		2,794
	1 予備費	2,794
歳 出	合 計	3,264



令和 7 年 度

伊 那 市 長 藤 財 産 区 特 別 会 計 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括  
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	263	263	0
5 繰越金	3,000	3,000	0
6 諸収入	1	1	0
歳入合計	3,264	3,264	0

## 歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 総務費	470	527	57				470
3 予備費	2,794	2,737	57				2,794
歳 出 合 計	3,264	3,264	0				3,264

## 2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地元分担金	263	263	0	1 地元分担金	263	地元分担金 263
計	263	263	0			

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	3,000	3,000	0	1 繰越金	3,000	繰越金 3,000
計	3,000	3,000	0			

(款) 6 諸収入

(項) 1 預金利子

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

3 歳 出

( 款 ) 2 総務費

( 項 ) 1 総務管理費

( 単位 : 千円 )

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	470	527	57				470	1 報酬	79	○一般管理（長藤財産区） < 6552 > 委員報酬 報償金及び賞賜金 消耗品費 食糧費 印刷製本費 手数料 保険料 使用料及び賃借料	
								7 報償費	221		
								10 需用費	114		60
								11 役務費	40		44
								13 使用料及び賃借料	16		10 15 25 16
計	470	527	57				470				

( 款 ) 3 予備費

( 項 ) 1 予備費

1 予備費	2,794	2,737	57				2,794			○予備費（長藤財産区）< 6555 >	2,794
計	2,794	2,737	57				2,794				

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費 (千円)						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当			
本年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	7	79	0	0	0	0	0	79	0	79
	計	7	79	0	0	0	0	0	79	0	79
前年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	7	79	0	0	0	0	0	79	0	79
	計	7	79	0	0	0	0	0	79	0	79
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

令和7年度

伊那市水道事業会計予算



令和7年度伊那市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度伊那市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 件 数	32,220 件	
(2) 年 間 総 給 水 量	6,550,000 m <sup>3</sup>	
(3) 一 日 平 均 給 水 量	17,945 m <sup>3</sup>	
(4) 主要な建設改良事業	配水管布設及び布設替 機 械 及 び 装 置 第 8 次 整 備 事 業	329,700 千円 47,705 千円 248,418 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	1,635,900 千円
第1項 営業収益	1,393,461 千円
第2項 営業外収益	242,429 千円
第3項 特別利益	10 千円
第2款 簡易水道事業収益	172,000 千円
第1項 営業収益	62,470 千円
第2項 営業外収益	109,530 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	1,507,500 千円
第1項 営業費用	1,416,128 千円

第2項	営業外費用	85,372千円
第3項	特別損失	4,000千円
第4項	予備費	2,000千円
第2款	簡易水道事業費用	189,800千円
第1項	営業費用	181,628千円
第2項	営業外費用	6,672千円
第3項	特別損失	500千円
第4項	予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額480,200千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額31,638千円及び当年度分損益勘定留保資金448,562千円で補填するものとする。）。

収 入		
第1款	資本的収入	521,000千円
第1項	企業債	261,600千円
第4項	分担金及び負担金	140,400千円
第5項	補助金	119,000千円
第2款	簡易水道事業資本的収入	64,500千円
第1項	企業債	17,200千円
第4項	分担金及び負担金	436千円
第5項	補助金	46,864千円
支 出		
第1款	資本的支出	958,900千円
第1項	建設改良費	387,656千円
第2項	第8次整備事業	248,418千円
第3項	企業債償還金	321,826千円

第6項 予備費	1,000 千円
第2款 簡易水道事業資本的支出	106,800 千円
第1項 建設改良費	21,596 千円
第3項 企業債償還金	84,204 千円
第6項 予備費	1,000 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	2 第8次整備事業	大萱低区配水池更新工事	496,675 千円	令和7年度	25,800 千円
				令和8年度	470,875 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業	千円 261,600	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその貸付条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定する。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えすることができる。
簡易水道事業	8,600			
過疎対策事業	8,600			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することが出来る場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 132,950 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 第6次拡張事業先行投資ほか 177,275 千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は16,600千円と定める。

令和 7年 2月 27日

伊那市長 白鳥 孝

令和 7 年 度

伊 那 市 水 道 事 業 会 計 予 算 附 属 資 料

令和7年度 水道事業会計 当初予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業収益		1,635,900	1,636,800	△ 900			
1 営業収益		1,393,461	1,394,220	△ 759			
	1 給水収益	1,360,000	1,364,232	△ 4,232			
					1 水道料金	1,360,000	1. 水道料金 ・水道料金 1,360,000
	3 その他の営業収益	33,461	29,988	3,473			
					1 材料売却収益	884	1. 材料売却収益 884 ・メーター等売却収入
					2 手数料	12,139	1. 手数料 12,139 ・開栓手数料 6,400 ・検査手数料ほか 5,739
					3 他会計負担金	19,724	1. 他会計負担金 19,724 ・消火栓維持管理費 3,000 ・消火栓修理費 1,700 ・下水道事務負担金 15,024
					4 雑収益	714	1. 雑収益 714 ・工業用水使用料金
2 営業外収益		242,429	242,570	△ 141			
	1 受取利息及び配当金	750	70	680			
					1 預金利息	750	1. 預金利息 750 ・預金利息
	4 他会計補助金	6,540	5,907	633			
					1 一般会計補助金	6,540	1. 一般会計補助金 6,540 ・庁舎建設分 4,050 ・第6次拡張事業の先行投資分 1,400 ・児童手当に要する経費ほか 1,090
	5 長期前受金戻入	234,201	235,624	△ 1,423			
					1 長期前受金戻入	234,201	1. 長期前受金戻入 234,201 ・長期前受金戻入
	8 雑収益	938	969	△ 31			
					3 その他雑収益	938	1. その他雑収益 938 ・水道施設破損補償費ほか
3 特別利益		10	10	0			
	2 過年度損益修正益	10	10	0			
					1 過年度損益修正益	10	1. 過年度損益修正益 10 ・過年度損益修正益

(収 入)

(単位：千円)

款・項	目	本 年 度 算 額	前 年 度 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
2 簡易水道事業収益		172,000	177,800	△ 5,800			
1 営業収益		62,470	63,751	△ 1,281			
	1 給水収益	61,700	62,850	△ 1,150			
					1 水道料金	61,700	1. 水道料金 ・水道料金 61,700
	3 その他の営業収益	770	901	△ 131			
					1 材料売却収益	124	1. 材料売却収益 ・メーター等売却収入 124
					2 手数料	296	1. 手数料 296 ・開栓手数料 200 ・検査手数料ほか 96
					3 他会計負担金	300	1. 他会計負担金 300 ・消火栓修理費
					4 雑収益	50	1. 雑収益 50 ・余水使用料金
2 営業外収益		109,530	114,049	△ 4,519			
	4 他会計補助金	56,671	61,023	△ 4,352			
					1 一般会計補助金	56,671	1. 一般会計補助金 56,671 ・赤字補填分(現金収支不足分) 27,301 ・高料金対策繰入金ほか 29,370
	5 長期前受金戻入	52,787	52,966	△ 179			
					1 長期前受金戻入	52,787	1. 長期前受金戻入 52,787 ・長期前受金戻入
	8 雑収益	72	60	12			
					3 その他雑収益	72	1. その他雑収益 72 ・水道施設破損補償費ほか

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業費用		1,507,500	1,503,900	3,600			
1 営業費用		1,416,128	1,402,661	13,467			
	1 原水及び浄水費	486,501	480,687	5,814			
					1 給料	8,784	1. 給料 ・一般職 2.25人 8,784
					2 手当	6,334	1. 職員手当 ・一般職 2.25人 6,334
					3 賞与引当金繰入額	1,157	1. 賞与引当金繰入額 ・賞与引当金繰入額 1,157
					6 法定福利費	2,725	1. 法定福利費 ・一般職 2.25人 2,725
					12 備用品費	326	1. 備用品費 ・施設管理用消耗品ほか 326
					13 燃料費	957	1. 燃料費 ・車両用燃料 957
					14 光熱水費	1,700	1. 光熱水費 ・計装装置等電気料 1,700
					18 委託料	31,383	1. 委託料 31,383 ・水道施設保安全管理等業務委託料 26,811 ・污泥処理業務委託料 2,860 ・水源管理等委託料ほか 1,712
					19 手数料	43	1. 手数料 43 ・廃材処理手数料ほか
					20 賃借料	978	1. 賃借料 978 ・土地借上料 557 ・重機借上料 421
					21 修繕費	2,177	1. 修繕費 2,177 ・浄水施設修繕ほか
					25 動力費	5,800	1. 動力費 5,800 ・浄水施設動力用電気料
					26 薬品費	1,911	1. 薬品費 1,911 ・浄水用薬品費
					30 負担金	11,141	1. 負担金 11,141 ・水質検査負担金（上伊那圏域水道水 質管理協議会）
					32 受水費	410,745	1. 受水費 410,745 ・上伊那広域水道用水企業団
					37 保険料	91	1. 保険料 91 ・自動車保険料
					38 公課費	16	1. 公課費 16 ・自動車重量税

(支出)

(単位：千円)

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明		
					区分	金額			
					41	その他引当金繰入額	233	1. その他引当金繰入額 ・法定福利費引当金繰入額	233
	2 配水及び給水費	172,896	171,131	1,765					
					1	給料	10,182	1. 給料 ・一般職 3人	10,182
					2	手当	4,415	1. 職員手当 ・一般職 3人 ・会計年度任用職員	4,415 4,004 411
					3	賞与引当金繰入額	1,108	1. 賞与引当金繰入額 ・賞与引当金繰入額	1,108
					5	報酬	1,573	2. 会計年度任用職員報酬 ・会計年度任用職員報酬	1,573
					6	法定福利費	3,110	1. 法定福利費 ・一般職 3人 ・会計年度任用職員	3,110 2,672 438
					9	旅費	42	2. 会計年度任用職員旅費 ・会計年度任用職員旅費	42
					10	報償費	1,700	1. 報償費 ・水道修理休日当番報償ほか	1,700
					12	備用品費	1,176	1. 備用品費 ・施設管理用消耗品ほか	1,176
					13	燃料費	280	1. 燃料費 ・車両用燃料	280
					14	光熱水費	1,900	1. 光熱水費 ・計装装置等電気料	1,900
					15	印刷製本費	70	1. 印刷製本費 ・工事台帳ほか	70
					16	通信運搬費	3,260	1. 通信運搬費 ・制御用専用回線料	3,260
					18	委託料	18,532	1. 委託料 ・上下水道地図情報システム更新・保守業務委託料 ・上水道管網解析システム情報更新業務委託料 ・検針時等漏水調査業務委託料 ・衛星画像解析に基づく漏水調査業務委託料 ・遠方監視業務委託料ほか	18,532 5,453 3,938 2,801 1,474 4,866
					19	手数料	154	1. 手数料 ・廃材処理	154

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					20 賃借料	842	1. 賃借料 842 ・土地借上料 392 ・重機借上料ほか 450
					21 修繕費	85,040	1. 修繕費 73,576 ・検満メーター取替 25,935 ・車両修繕 566 ・配水施設修繕ほか 47,075 2. 量水器 11,464
					25 動力費	38,000	1. 動力費 38,000 ・送配水施設動力用電気料
					28 材料費	1,000	1. 材料費 700 ・配水管等施設修繕用資材 2. 材料費（直購入） 300
					37 保険料	147	1. 保険料 147 ・自動車保険料
					38 公課費	95	1. 公課費 95 ・自動車重量税
					41 その他引当金繰入額	270	1. その他引当金繰入額 270 ・法定福利費引当金繰入額
	4 業務費	61,758	58,031	3,727			
					1 給料	6,939	1. 給料 6,939 ・一般職 1.75人
					2 手当	3,449	1. 職員手当 3,449 ・一般職 1.75人
					3 賞与引当金繰入額	1,131	1. 賞与引当金繰入額 1,131 ・賞与引当金繰入額
					6 法定福利費	2,076	1. 法定福利費 2,076 ・一般職 1.75人
					10 報償費	309	1. 報償費 309 ・目標収納率超過報奨金
					12 備用品費	1,114	1. 備用品費 1,114 ・情報機器備品 1,094 ・一般消耗品 20
					15 印刷製本費	860	1. 印刷製本費 860 ・検針用紙ほか
					16 通信運搬費	50	1. 通信運搬費 50 ・切手代
					18 委託料	40,017	1. 委託料 40,017 ・窓口業務等委託料 36,160 ・コンビニ収納委託料 2,989 ・検針システム保守管理委託料ほか 868

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	本 年 度 算 額	前 年 度 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					19 手数料	2,721	1. 手数料 ・口座振替手数料ほか 2,721
					30 負担金	2,860	1. 負担金 ・広域電算業務 2,860
					41 その他引当金繰入額	232	1. その他引当金繰入額 ・法定福利費引当金繰入額 232
	5 総係費	53,074	55,143	△ 2,069			
					1 給料	12,868	1. 給料 ・一般職 2.75人 12,868
					2 手当	6,238	1. 職員手当 ・一般職 2.75人 6,238
					3 賞与引当金繰入額	2,064	1. 賞与引当金繰入額 ・賞与引当金繰入額 2,064
					5 報酬	140	1. 報酬 ・上下水道事業運営審議会委員報酬 140
					6 法定福利費	3,847	1. 法定福利費 ・一般職 2.75人 3,847
					8 退職給付費	15,799	1. 退職給付費 ・退職給付引当金 15,799
					9 旅費	426	1. 旅費 ・普通旅費 398 ・費用弁償 28 426
					11 被服費	84	1. 被服費 ・作業服ほか 84
					12 備用品費	258	1. 備用品費 ・一般消耗品 258
					15 印刷製本費	18	1. 印刷製本費 ・封筒ほか 18
					16 通信運搬費	81	1. 通信運搬費 ・郵送料 81
					18 委託料	472	1. 委託料 ・固定資産システム等保守業務委託料 215 ・市報特集号制作業務委託料 29 ・無線機定期点検業務委託料ほか 228 472
					19 手数料	216	1. 手数料 ・電波利用料ほか 216
					20 賃借料	31	1. 賃借料 ・有料道路使用料 31
					21 修繕費	90	1. 修繕費 ・情報機器等修繕 90

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明				
					区 分	金 額					
					30 負担金	9,026	1. 負担金 ・庁舎維持管理費 ・広域電算業務 ・水道協会会費ほか	9,026 6,000 2,078 948			
					35 食糧費	16	1. 食糧費 ・会議賄いほか	16			
					37 保険料	550	1. 保険料 ・賠償責任保険料 ・建物総合損害共済分担金	550 457 93			
					39 貸倒損失	10	1. 貸倒損失 ・貸倒損失	10			
					40 貸倒引当金繰入額	400	1. 貸倒引当金繰入額 ・貸倒引当金繰入額	400			
					41 その他引当金繰入額	440	1. その他引当金繰入額 ・法定福利費引当金繰入額	440			
	6 減価償却費	609,294	607,688	1,606							
						43 有形固定資産減価償却費	601,194	1. 有形固定資産減価償却費 ・有形固定資産減価償却費	601,194		
						44 無形固定資産減価償却費	8,100	1. 無形固定資産減価償却費 ・庁舎利用権	8,100		
						7 資産減耗費	31,800	29,000	2,800		
						46 固定資産除却費	31,700	1. 固定資産除却費 ・固定資産除却	31,700		
						47 たな卸資産減耗費	100	1. たな卸資産減耗費 ・たな卸資産減耗	100		
8 その他の営業費用						805	981	△ 176			
2 営業外費用					48 材料売却原価	805	1. 材料売却原価 ・メーターほか	805			
					85,372	95,239	△ 9,867				
					1 支払利息及び企業債取扱諸費	37,824	41,726	△ 3,902			
					50 企業債利息	37,282			1. 企業債利息 ・企業債償還金利息	37,282	
					51 借入金利息	542	1. 借入金利息 ・一時借入金利息	542			
					2 消費税及び地方消費税	46,000	52,000	△ 6,000			
					54 消費税及び地方消費税	46,000			1. 消費税及び地方消費税 ・消費税及び地方消費税	46,000	
					3 雑支出	1,548	1,513	35			
					56 その他雑支出	1,548			1. その他雑支出 ・不用品売却原価ほか	1,548	

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
3 特別損失		4,000	4,000	0			
	4 過年度損益修正損	4,000	4,000	0			
					60 過年度損益修正損	4,000	1. 過年度損益修正損 ・過年度未収金調定変更ほか 4,000
4 予備費		2,000	2,000	0			
	1 予備費	2,000	2,000	0			
							予備費 2,000
2 簡易水道事業費用		189,800	190,700	△ 900			
1 営業費用		181,628	181,666	△ 38			
	1 原水及び浄水費	42,217	41,331	886			
					12 備用品費	64	1. 備用品費 ・施設管理用消耗品ほか 64
					14 光熱水費	2,540	1. 光熱水費 ・計装装置等電気料 2,540
					18 委託料	18,294	1. 委託料 ・水道施設保全管理等業務委託料 14,439 ・水道施設管理委託料 1,000 ・水源管理委託料ほか 2,855
					19 手数料	5	1. 手数料 ・保菌検査 5
					20 賃借料	913	1. 賃借料 ・土地借上料 493 ・重機借上料 420
					21 修繕費	2,630	1. 修繕費 ・浄水施設修繕 2,630
					25 動力費	1,200	1. 動力費 ・浄水施設動力用電気料 1,200
					26 薬品費	321	1. 薬品費 ・浄水用薬品費 321
					28 材料費	171	1. 材料費 ・浄水施設用資材費 171
					30 負担金	14,849	1. 負担金 ・水質検査負担金（上伊那圏域水道水 質管理協議会） 14,849
					32 受水費	1,230	1. 受水費 ・岩ノ沢水源 1,230
	2 配水及び給水費	13,926	13,141	785			
					12 備用品費	63	1. 備用品費 ・車両用消耗品ほか 63
					13 燃料費	644	1. 燃料費 ・車両用燃料 644

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明		
					区 分	金 額			
					14	光熱水費	1,100	1. 光熱水費 ・計装装置電気料	1,100
					16	通信運搬費	1,130	1. 通信運搬費 ・制御用専用回線料	1,130
					18	委託料	2,975	1. 委託料 ・地図情報システム更新業務委託料 ・緊急漏水調査業務委託料 ・遠方監視業務委託料ほか	2,975 1,342 491 1,142
					20	賃借料	316	1. 賃借料 ・重機借上料	316
					21	修繕費	7,419	1. 修繕費 ・検満メーター取替 ・車両修繕 ・配水施設修繕ほか 2. 量水器	6,666 2,034 132 4,500 753
					28	材料費	196	1. 材料費 ・施設等修繕用資材	196
					37	保険料	69	1. 保険料 ・自動車保険料	69
					38	公課費	14	1. 公課費 ・自動車重量税	14
	4 業務費	6,268	3,867	2,401					
					1	給料	2,221	1. 給料 ・一般職 0.75人	2,221
					2	手当	936	1. 職員手当 ・一般職 0.75人	936
					6	法定福利費	529	1. 法定福利費 ・一般職 0.75人	529
					10	報償費	15	1. 報償費 ・目標収納率超過報奨金	15
					12	備用品費	136	1. 備用品費 ・情報機器備品	136
					15	印刷製本費	23	1. 印刷製本費 ・検針用紙ほか	23
					16	通信運搬費	10	1. 通信運搬費 ・切手代	10
					18	委託料	1,483	1. 委託料 ・窓口業務委託料 ・検針システム保守管理委託料ほか	1,483 1,447 36
					19	手数料	169	1. 手数料 ・口座振替手数料ほか	169

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					30 負担金	746	1. 負担金 ・ 広域電算業務 746
	5 総係費	6,230	10,118	△ 3,888			
					1 給料	1,366	1. 給料 1,366 ・ 一般職 0.25人
					2 手当	1,593	1. 職員手当 1,593 ・ 一般職 0.25人
					6 法定福利費	540	1. 法定福利費 540 ・ 一般職 0.25人
					8 退職給付費	1,938	1. 退職給付費 1,938 ・ 退職給付引当金
					12 備用品費	16	1. 備用品費 16 ・ 一般消耗品
					16 通信運搬費	3	1. 通信運搬費 3 ・ 郵送料
					18 委託料	9	1. 委託料 9 ・ 固定資産システム等保守業務委託料
					30 負担金	622	1. 負担金 622 ・ 広域電算業務ほか
					37 保険料	133	1. 保険料 133 ・ 水道賠償責任保険料ほか
					40 貸倒引当金繰入額	10	1. 貸倒引当金繰入額 10 ・ 貸倒引当金繰入額
	6 減価償却費	107,874	107,976	△ 102			
					43 有形固定資産減価償却費	107,874	1. 有形固定資産減価償却費 107,874 ・ 有形固定資産減価償却費
	7 資産減耗費	5,000	5,000	0			
					46 固定資産除却費	5,000	1. 固定資産除却費 5,000 ・ 固定資産除却
	8 その他の営業費用	113	233	△ 120			
					48 材料売却原価	113	1. 材料売却原価 113 ・ メーターほか
2 営業外費用		6,672	7,534	△ 862			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	6,572	7,409	△ 837			
					50 企業債利息	6,572	1. 企業債利息 6,572 ・ 企業債償還金利息
	3 雑支出	100	125	△ 25			
					56 その他雑支出	100	1. その他雑支出 100 ・ 不用品売却原価ほか

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
3 特別損失		500	500	0			
	4 過年度損益修正損	500	500	0	60 過年度損益修正損	500	1. 過年度損益修正損 ・過年度未収金調定変更ほか 500
4 予備費		1,000	1,000	0			
	1 予備費	1,000	1,000	0			予備費 1,000

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款・項	目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的収入		521,000	267,000	254,000			
1 企業債		261,600	156,100	105,500			
	1 企業債	261,600	156,100	105,500			
					1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	261,600	1. 企業債 ・水道事業債 261,600
2 出資金		0	16,800	△ 16,800			
	1 一般会計出資金	0	16,800	△ 16,800			
4 分担金及び負担金		140,400	77,900	62,500			
	1 負担金	113,820	56,338	57,482			
					1 他会計負担金	9,000	1. 他会計負担金 ・消火栓新設負担金 9,000
					2 工事負担金	104,820	1. 工事負担金 ・道路改良関連補償ほか 104,820
	2 加入金	26,580	21,562	5,018			
					1 加入金	26,580	1. 加入金 ・水道新設加入金 26,580
5 補助金		119,000	16,200	102,800			
	1 国庫補助金	51,800	16,200	35,600			
					1 国庫補助金	51,800	1. 国庫補助金 ・水道水源開発等施設整備費補助金 ・生活基盤施設耐震化等補助金 51,800 44,800 7,000
	3 他会計補助金	67,200	0	67,200			
					1 他会計補助金	67,200	1. 一般会計補助金 ・一般会計補助金 67,200
2 簡易水道事業資本的収入		64,500	109,000	△ 44,500			
1 企業債		17,200	61,200	△ 44,000			
	1 企業債	17,200	61,200	△ 44,000			
					1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	17,200	1. 企業債 ・簡易水道事業債 ・過疎対策事業債 17,200 8,600 8,600
4 分担金及び負担金		436	323	113			
	2 加入金	436	323	113			
					1 加入金	436	1. 加入金 ・水道新設加入金 436
5 補助金		46,864	47,477	△ 613			
	3 他会計補助金	46,864	47,477	△ 613			
					1 他会計補助金	46,864	1. 一般会計補助金 ・一般会計補助金 46,864

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	本 年 度 算 額	前 年 度 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		958,900	700,700	258,200			
1 建設改良費		387,656	261,960	125,696			
	3 構築物	320,700	189,559	131,141			
					49 原水及び送配水設備	320,700	1. 原水及び送配水設備 319,700 ・老朽管更新 95,800 ・道路改良関連 173,900 ・開発計画関連 36,000 ・国県市道舗装本復旧 7,000 ・消火栓新設・更新 7,000 2. 材料 1,000 ・配水管布設材料
	4 機械及び装置	40,414	36,739	3,675			
					53 電気及びポンプ設備	13,860	2. ポンプ設備 13,860 ・ポンプ設備更新工事
					55 量水器	1,214	1. 量水器 1,214 ・新設メーター
					56 その他機械装置	25,340	1. その他機械装置 25,340 ・遠方監視装置等設置工事 21,224 ・流量計等更新工事 4,116
	6 工具、器具及び備品	0	10,000	△ 10,000			
	7 事務費	26,542	25,662	880			
					1 給料	13,515	1. 給料 13,515 ・一般職 4人
					2 手当	5,214	1. 職員手当 5,214 ・一般職 4人
					3 賞与引当金繰入額	1,645	1. 賞与引当金繰入額 1,645 ・賞与引当金繰入額
					6 法定福利費	3,664	1. 法定福利費 3,664 ・一般職 4人
					41 その他引当金繰入額	370	1. その他引当金繰入額 370 ・法定福利費引当金繰入額
					60 事務費	2,134	1. 事務費 2,134 ・消耗品ほか
2 第8次整備事業		248,418	88,742	159,676			
	3 構築物	248,418	88,742	159,676			
					50 原水及び浄水設備	205,968	1. 原水及び浄水設備 205,968 ・水源クリプトスポリジウム対策事業
					51 送配水及び給水設備	42,450	1. 送配水及び給水設備 42,450 ・経年化施設更新事業

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	本 年 度 算 額	前 年 度 算 額	比 較	節		説 明	
					区 分	金 額		
3 企業債償還金		321,826	348,998	△ 27,172				
	1 企業債償還金	321,826	348,998	△ 27,172				
					62 建設改良等の財源に 充てるための企業債 償還金	249,047	1. 企業債償還金 ・企業債償還元金	249,047
					63 その他の企業債償還 金	72,779	1. その他の企業債償還金 ・その他の企業債償還元金	72,779
6 予備費		1,000	1,000	0				
	1 予備費	1,000	1,000	0			予備費 1,000	
2 簡易水道事業資本的支出		106,800	156,200	△ 49,400				
1 建設改良費		21,596	69,003	△ 47,407				
	3 構築物	10,000	37,200	△ 27,200				
					49 原水及び送配水設備	10,000	1. 原水及び送配水設備 ・老朽管更新	10,000
	4 機械及び装置	7,291	24,029	△ 16,738				
					55 量水器	31	1. 量水器 ・新設メーター	31
					56 その他機械装置	7,260	1. その他機械装置 ・流量計設置工事	7,260
	7 事務費	4,305	7,774	△ 3,469				
					1 給料	2,681	1. 給料 ・一般職 1人	2,681
					2 手当	789	1. 職員手当 ・一般職 1人	789
					3 賞与引当金繰入額	182	1. 賞与引当金繰入額 ・賞与引当金繰入額	182
					6 法定福利費	593	1. 法定福利費 ・一般職 1人	593
41 その他引当金繰入額					60	1. その他引当金繰入額 ・法定福利費引当金繰入額	60	
3 企業債償還金		84,204	86,197	△ 1,993				
	1 企業債償還金	84,204	86,197	△ 1,993				
					62 建設改良等の財源に 充てるための企業債 償還金	83,174	1. 企業債償還金 ・企業債償還元金	83,174
63 その他の企業債償還 金	1,030	1. その他の企業債償還金 ・その他の企業債償還元金	1,030					
6 予備費		1,000	1,000	0				
	1 予備費	1,000	1,000	0			予備費 1,000	

**令和7年度 伊那市水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書**  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	90,070
	減価償却費	717,168
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	481
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 90
	長期前受金戻入額	△ 286,988
	受取利息及び受取配当金	△ 612
	支払利息	44,396
	固定資産除却費	36,700
	未収金の増減額 (△は増加)	10,298
	未払金の増減額 (△は減少)	44,584
	たな卸資産の増減額 (△は減少)	△ 208
	小計	655,799
	利息及び配当金の受取額	612
	利息の支払額	△ 44,396
	業務活動によるキャッシュ・フロー	612,015
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 593,280
	国庫補助金等による収入	23,330
	他会計負担金等による収入	116,058
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	114,064
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 339,828

(単位 千円)

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	278,800
建設改良企業費の償還による支出	△ 332,221
その他の企業債の償還による支出	△ 73,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 127,230</u>
資金増減額 (△は減少)	144,957
資金期首残高	1,343,135
資金期末残高	<u><u>1,488,092</u></u>

## 給 与 費 明 細 書

### 1 一般職 (1) 総括

区 分	職員数 (人)		給 与 費 (千円)					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	退職給付費	計		
本年度 (損益勘定)	7	12	1,713	42,360	28,425	17,737	90,235	14,002	104,237
本年度 (資本勘定)	0	5	0	16,196	7,830	0	24,026	4,687	28,713
本年度 (合計)	7	17	1,713	58,556	36,255	17,737	114,261	18,689	132,950
前年度 (損益勘定)	7	12	105	47,949	29,451	18,744	96,249	16,037	112,286
前年度 (資本勘定)	0	5	0	17,244	8,695	0	25,939	5,314	31,253
前年度 (合計)	7	17	105	65,193	38,146	18,744	122,188	21,351	143,539
比較 (損益勘定)	0	0	1,608	△ 5,589	△ 1,026	△ 1,007	△ 6,014	△ 2,035	△ 8,049
比較 (資本勘定)	0	0	0	△ 1,048	△ 865	0	△ 1,913	△ 627	△ 2,540
比較 (合計)	0	0	1,608	△ 6,637	△ 1,891	△ 1,007	△ 7,927	△ 2,662	△ 10,589

職員手当等 の内訳  (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	1,866	1,224	969	771	0	0	4,755	0
	前 年 度	1,945	2,048	969	895	0	0	3,880	0
	比 較	△ 79	△ 824	0	△ 124	0	0	875	0
	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備 考
	本 年 度	0	996	13,258	10,394	858	1,120	17,737	
	前 年 度	0	993	14,120	11,838	978	480	18,744	
比 較	0	3	△ 862	△ 1,444	△ 120	640	△ 1,007		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)		給 与 費 (千円)					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	退職給付費	計		
本年度 (損益勘定)	7	11	140	42,360	28,014	17,737	88,251	13,564	101,815
本年度 (資本勘定)	0	5	0	16,196	7,830	0	24,026	4,687	28,713
本年度 (合計)	7	16	140	58,556	35,844	17,737	112,277	18,251	130,528
前年度 (損益勘定)	7	12	105	47,949	29,451	18,744	96,249	16,037	112,286
前年度 (資本勘定)	0	5	0	17,244	8,695	0	25,939	5,314	31,253
前年度 (合計)	7	17	105	65,193	38,146	18,744	122,188	21,351	143,539
比較 (損益勘定)	0	△ 1	35	△ 5,589	△ 1,437	△ 1,007	△ 7,998	△ 2,473	△ 10,471
比較 (資本勘定)	0	0	0	△ 1,048	△ 865	0	△ 1,913	△ 627	△ 2,540
比較 (合計)	0	△ 1	35	△ 6,637	△ 2,302	△ 1,007	△ 9,911	△ 3,100	△ 13,011

職員手当等 の内訳  (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	1,866	1,224	969	771	0	0	4,755	0
	前 年 度	1,945	2,048	969	895	0	0	3,880	0
	比 較	△ 79	△ 824	0	△ 124	0	0	875	0
	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備 考
	本 年 度	0	996	12,956	10,329	858	1,120	17,737	
	前 年 度	0	993	14,120	11,838	978	480	18,744	
比 較	0	3	△ 1,164	△ 1,509	△ 120	640	△ 1,007		

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)		給 与 費 (千円)					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	退職給付費	計		
本年度 (損益勘定)	0	1	1,573	0	411	0	1,984	438	2,422
本年度 (資本勘定)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本年度 (合計)	0	1	1,573	0	411	0	1,984	438	2,422
前年度 (損益勘定)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前年度 (資本勘定)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前年度 (合計)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比較 (損益勘定)	0	1	1,573	0	411	0	1,984	438	2,422
比較 (資本勘定)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比較 (合計)	0	1	1,573	0	411	0	1,984	438	2,422

職員手当等 の内訳  (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備 考
	本 年 度	0	0	302	65	0	0	0	
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	
比 較	0	0	302	65	0	0	0		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	(千円) △ 6,637	給与改定に伴う増減分	(千円) 1,768	令和6年度給与改定分による増分	給与改定の状況 実施時期 給料表の改定 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	53	昇給による増分	平均昇給率 1.40% (昇給期) (人数) 昇給職員数 1月 11人
		その他増減分	△ 8,458	職員異動等による減分	職員の異動状況 現に在職する職員数 本年度 16人 0人 16人 前年度 17人 0人 17人 増 減 0人 0人 0人
職員手当	△ 1,891	給与改定に伴う増減分	514	令和6年度給与改定分による増分	実施時期 勤勉手当の支給率改定等 令和6年4月1日
		その他増減分	△ 2,405	職員異動等による減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		企業職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	306,494
	平均給与月額 (円)	353,356
	平均年齢 (歳)	48.34
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	302,665
	平均給与月額 (円)	351,601
	平均年齢 (歳)	46.80

イ 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

ウ 級別職員数

区 分	企業職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	7 級	1	6.3
	6 級	1	6.3
	5 級	2	12.5
	4 級	3	18.8
	3 級	2	12.5
	2 級	5	31.3
	1 級	2	12.5
	計	16	100.0
令和6年1月1日現在	7 級	1	5.9
	6 級		
	5 級	2	11.8
	4 級	4	23.5
	3 級	2	11.8
	2 級	6	35.2
	1 級	2	11.8
	計	17	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	企業職
7 級	部 長
6 級	課 長
5 級	課長補佐
4 級	係 長
3 級	主査・主任
2 級	主事・技師
1 級	その他の職員

エ 昇給

区 分		企業職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	16	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	3
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	8
比 率 (B) / (A) (%)	68.8		
前年度	職 員 数 (A) (人)	17	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	10
比 率 (B) / (A) (%)	70.6		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階職務の級等 による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
国の制度	2.300	2.300	4.600	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (3%~45%加算)	
一般会計の 支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	企業職
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	災害応急作業等手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	企業債	その他
上下水道事業窓口等業務委託 (水道事業・令和3年度)	163,128	令和4年度 ～ 令和6年度	106,630	令和7年度 ～ 令和8年度	56,498	0	0	56,498
スマートフォン検針業務委託 (水道事業・令和3年度)	3,564	令和4年度 ～ 令和6年度	2,367	令和7年度 ～ 令和8年度	1,197	0	0	1,197
上下水道事業窓口等業務委託 (簡易水道事業・令和3年度)	6,526	令和4年度 ～ 令和6年度	4,266	令和7年度 ～ 令和8年度	2,260	0	0	2,260
スマートフォン検針業務委託 (簡易水道事業・令和3年度)	143	令和4年度 ～ 令和6年度	96	令和7年度 ～ 令和8年度	47	0	0	47
上下水道事業窓口等業務委託 (水道事業追加分・令和6年度)	1,110	—	—	令和7年度 ～ 令和8年度	1,110	0	0	1,110
上下水道事業窓口等業務委託 (簡易水道事業追加分・令和6年度)	45	—	—	令和7年度 ～ 令和8年度	45	0	0	45

継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画					前々年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳										
					国 県 支出金	企業債	一般会計 補助金								当年度損 益勘定留 保資金
1 資本的支出	2 第8次整備事業	押出(大沢)水源紫外線照射装置設置工事	令和6年度	千円 57,700	千円 11,200	千円 18,800	千円 16,800	千円 10,900	千円 0	千円 56,800	千円 0	千円 56,800	千円 0	% 21.5	通次繰越 900千円
			令和7年度	205,968	44,800	82,200	67,200	11,768	0	0	206,868	206,868	0	78.5	
			計	263,668	56,000	101,000	84,000	22,668	0	56,800	206,868	263,668	0	100.0	

## 令和6年度 伊那市水道事業 予定損益計算書（前年度分）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位 千円）

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,309,447		
(2) 受託工事収益	—		
(3) その他の営業収益	29,597	1,339,044	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	471,525		
(2) 配水及び給水費	146,526		
(3) 受託工事費	—		
(4) 業務費	60,646		
(5) 総係費	43,497		
(6) 減価償却費	714,542		
(7) 資産減耗費	21,755		
(8) その他営業費用	152	1,458,643	
営業損失			119,599
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	612		
(2) 他会計補助金	63,053		
(3) 長期前受金戻入	288,520		
(4) 雑収益	5,840	358,025	

(単位 千円)

4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	47,019		
(2) 雑支出	2,971	49,990	308,035
経常利益			188,436
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	—		
(2) 過年度損益修正益	18		
(3) その他特別利益	10,397	10,415	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	—		
(2) 過年度損益修正損	500		
(3) その他特別損失	58,309	58,809	△ 48,394
当年度純利益			140,042
前年度繰越利益剰余金			—
その他未処分利益剰余金変動額			—
当年度未処分利益剰余金			140,042

令和6年度 伊那市水道事業 予定貸借対照表（前年度分）

（令和7年3月31日）

（単位 千円）

資産の部

1 固定資産

（1）有形固定資産

イ 土	地		479,536	
ロ 建	物	342,308		
	減価償却累計額	△ 188,027	154,281	
ハ 構	築 物	26,824,728		
	減価償却累計額	△ 14,639,992	12,184,736	
ニ 機 械 及 び 装 置		2,561,466		
	減価償却累計額	△ 1,823,245	738,221	
ホ 車 両 運 搬 具		22,530		
	減価償却累計額	△ 20,427	2,103	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品		69,807		
	減価償却累計額	△ 53,547	16,260	
ト 建 設 仮 勘 定			72,932	
	有形固定資産合計			13,648,069

（2）無形固定資産

イ 施 設 利 用 権			48,000	
	無形固定資産合計			48,000

（3）投資

イ 出 資 金			33	
ロ そ の 他 投 資			42	
	投資合計			75

固定資産合計 13,696,144

(単位 千円)

2 流動資産			
(1) 現金預金		1,343,135	
(2) 未収金	76,298		
貸倒引当金	<u>△ 334</u>	75,964	
(3) 貯蔵品		<u>2,475</u>	
流動資産合計			<u>1,421,574</u>
資産合計			<u><u>15,117,718</u></u>

(単位 千円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債	3,472,361		
ロ その他の企業債	171,999		
企業債合計		3,644,360	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	106,783		
ロ 修繕引当金	28,307		
引当金合計		135,090	
固定負債合計			3,779,450
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債	332,128		
ロ その他の企業債	73,809		
企業債合計		405,937	
(2) 未払金		72,633	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	7,287		
ロ その他引当金	1,605		
引当金合計		8,892	
(4) その他流動負債		832	
流動負債合計			488,294
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		12,031,470	
収益化累計額		△ 6,293,296	
繰延収益合計			5,738,174
負債合計			10,005,918

(単位 千円)

資本の部

6 資本金			
(1) 固有資本金		3,704,948	
(2) 繰入資本金		154,000	
資本金合計		<u>                    </u>	3,858,948
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	3,882		
ロ 工事負担金	425		
ハ 国庫補助金	14,624		
ニ 県補助金	608		
ホ 加入金	74,005		
ヘ その他資本剰余金	12,404		
資本剰余金合計	<u>                    </u>	105,948	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	1,006,862		
ロ 当年度未処分利益剰余金	140,042		
利益剰余金合計	<u>                    </u>	1,146,904	
剰余金合計		<u>                    </u>	1,252,852
資本合計		<u>                    </u>	5,111,800
負債資本合計		<u>                    </u>	15,117,718

## 財務諸表等に係る注記（前年度分）

### I 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、先入先出法による原価法とする。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法）による。

・主な耐用年数

建物 10～38年

構築物 16～60年

機械及び装置 2～20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 3～10年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

施設利用権 38年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、職員の勤続年数による按分により、各会計の負担額の算定を行っている。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 修繕引当金

経過措置に基づき、会計基準改正前に引き当てられたものを引き続き計上している。

(4) その他引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、過去5年間の実績を平均して算出している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担（簡易水道事業分）

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は358,265千円である。

2 賞与引当金等の取崩し

令和6年6月に、令和5年12月から令和6年3月分の期末手当及び勤勉手当とそれに係る法定福利費を支出したため、賞与引当金6,835千円及びその他引当金1,410千円を取り崩す。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊那市水道事業会計は、「水道事業」、「簡易水道事業」の2つを報告セグメントとする。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	給水人口5,001人以上の給水区域における水道事業
簡易水道事業	給水人口101人以上5,000人以下の給水区域における簡易水道事業、給水人口50人以上100人以下の給水区域における飲料水供給施設及び給水人口20人以上49人以下の給水区域における簡易給水施設

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自令和6年4月1日 至令和7年3月31日）

（単位 千円）

	水道事業	簡易水道事業	合 計
営業収益	1,279,755	59,289	1,339,044
営業費用	1,288,373	170,270	1,458,643
営業損益	△8,618	△110,981	△119,599
経常損益	196,662	△8,226	188,436
セグメント資産	13,178,771	1,938,947	15,117,718
セグメント負債	8,317,996	1,687,922	10,005,918
その他の項目			
他会計補助金(収益的)	6,135	56,918	63,053
減価償却費	606,152	108,390	714,542
特別利益	10,178	237	10,415
特別損失	58,673	136	58,809
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	300,946	60,698	361,644

令和7年度 伊那市水道事業 予定貸借対照表 (当年度分)

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土	地		479,536	
ロ 建	物	342,308		
	減価償却累計額	△ 193,636	148,672	
ハ 構	築 物	27,348,801		
	減価償却累計額	△ 15,277,234	12,071,567	
ニ 機 械 及 び 装 置		2,607,190		
	減価償却累計額	△ 1,885,918	721,272	
ホ 車 両 運 搬 具		22,530		
	減価償却累計額	△ 20,995	1,535	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品		69,607		
	減価償却累計額	△ 56,521	13,086	
ト 建 設 仮 勘 定			67,295	
	有形固定資産合計			13,502,963

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権			39,900	
	無形固定資産合計			39,900

(3) 投資

イ 出 資 金			33	
ロ そ の 他 投 資			42	
	投資合計			75

固定資産合計 13,542,938

(単位 千円)

2 流動資産			
(1) 現金預金		1,488,092	
(2) 未収金	94,470		
貸倒引当金	<u>△ 244</u>	94,226	
(3) 貯蔵品		<u>2,683</u>	
流動資産合計			<u>1,585,001</u>
資産合計			<u><u>15,127,939</u></u>

(単位 千円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債	3,437,896		
ロ その他の企業債	112,836		
企業債合計		3,550,732	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	107,263		
ロ 修繕引当金	28,307		
引当金合計		135,570	
固定負債合計			3,686,302
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債	313,172		
ロ その他の企業債	59,163		
企業債合計		372,335	
(2) 未払金		124,598	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	7,287		
ロ その他引当金	1,605		
引当金合計		8,892	
(4) その他流動負債		833	
流動負債合計			506,658
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		12,313,392	
収益化累計額		△ 6,580,284	
繰延収益合計			5,733,108
負債合計			9,926,068

(単位 千円)

資本の部

6 資本金			
(1) 固有資本金		3,704,948	
(2) 繰入資本金		154,000	
資本金合計		<u>                    </u>	3,858,948
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	3,882		
ロ 工事負担金	425		
ハ 国庫補助金	14,624		
ニ 県補助金	608		
ホ 加入金	74,005		
ヘ その他資本剰余金	12,404		
資本剰余金合計	<u>                    </u>	105,948	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	1,146,905		
ロ 当年度未処分利益剰余金	90,070		
利益剰余金合計	<u>                    </u>	1,236,975	
剰余金合計		<u>                    </u>	1,342,923
資本合計		<u>                    </u>	5,201,871
負債資本合計		<u>                    </u>	15,127,939

## 財務諸表等に係る注記（当年度分）

### I 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、先入先出法による原価法とする。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法）による。

・主な耐用年数

建物 10～38年

構築物 16～60年

機械及び装置 2～20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 3～10年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

施設利用権 38年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、職員の勤続年数による按分により、各会計の負担額の算定を行っている。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 修繕引当金

経過措置に基づき、会計基準改正前に引き当てられたものを引き続き計上している。

(4) その他引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、過去5年間の実績を平均して算出している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担（簡易水道事業分）

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は324,448千円である。

2 賞与引当金等の取崩し

令和7年6月に、令和6年12月から令和7年3月分の期末手当及び勤勉手当とそれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金7,287千円及びその他引当金1,605千円を取り崩す。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊那市水道事業会計は、「水道事業」、「簡易水道事業」の2つを報告セグメントとする。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	給水人口5,001人以上の給水区域における水道事業
簡易水道事業	給水人口101人以上5,000人以下の給水区域における簡易水道事業、給水人口50人以上100人以下の給水区域における飲料水供給施設及び給水人口20人以上49人以下の給水区域における簡易給水施設

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自令和7年4月1日 至令和8年3月31日）

（単位 千円）

	水道事業	簡易水道事業	合 計
営業収益	1,268,314	56,845	1,325,159
営業費用	1,355,710	176,368	1,532,078
営業損益	△87,396	△119,523	△206,919
経常損益	110,815	△16,663	94,152
セグメント資産	13,274,220	1,853,719	15,127,939
セグメント負債	8,306,257	1,619,811	9,926,068
その他の項目			
他会計補助金(収益的)	6,540	56,671	63,211
減価償却費	609,294	107,874	717,168
特別利益	9	0	9
特別損失	3,636	455	4,091
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	582,281	20,207	602,488

IV その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和7年度

伊那市下水道事業会計予算



令和7年度伊那市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度伊那市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排 水 件 数	26,563 件	
(2) 年 間 総 排 水 量	5,403,000 m <sup>3</sup>	
(3) 一 日 平 均 排 水 量	14,762 m <sup>3</sup>	
(4) 主要な建設改良事業	公共下水道建設	314,681 千円
	特定環境保全公共下水道建設	98,051 千円
	農業集落排水事業建設	98,100 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	2,875,600 千円
第1項 営業収益	1,360,505 千円
第2項 営業外収益	1,515,085 千円
第3項 特別利益	10 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	2,714,600 千円
第1項 営業費用	2,420,850 千円
第2項 営業外費用	287,250 千円
第3項 特別損失	4,500 千円
第4項 予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,191,000千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,060千円、過年度分損益勘定留保資金428,080千円及び当年度分損益勘定留保資金744,860千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	2,304,900 千円
第1項 企業債	1,841,200 千円
第4項 分担金及び負担金	142,439 千円
第5項 補助金	321,261 千円
支 出	
第1款 資本的支出	3,495,900 千円
第1項 建設改良費	558,403 千円
第2項 企業債償還金	2,935,497 千円
第5項 予備費	2,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業	千円 1,841,200	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその貸付条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定する。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することが出来る場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 103,889 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 分流式下水道等に要する経費ほか 1,051,581 千円

令和 7年 2月 27日

伊那市長 白鳥 孝



令和 7 年 度

伊 那 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算 附 属 資 料

令和 7年度 下水道事業会計 当初予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	下水道事業収益	2,875,600	2,862,200	13,400			
1	営業収益	1,360,505	1,351,710	8,795			
	1 下水道使用料	1,357,000	1,348,085	8,915			
					1 下水道使用料	1,357,000	1. 下水道使用料 ・下水道使用料 1,357,000
	2 負担金	1,475	1,490	△ 15			
					2 他市町村負担金	1,475	1. 他市町村負担金 1,475 ・広域水質管理負担金 1,405 ・区域外流入負担金 70
	4 その他営業収益	2,030	2,135	△ 105			
					2 手数料	2,030	1. 手数料 2,030 ・排水設備検査手数料 1,600 ・指定工事店指定・更新手数料 430
2	営業外収益	1,515,085	1,510,480	4,605			
	1 受取利息及び配当金	820	90	730			
					1 預金利息	820	1. 預金利息 820 ・預金利息
	2 補助金	0	2,400	△ 2,400			
	4 他会計補助金	786,270	787,016	△ 746			
					1 一般会計補助金	786,270	1. 一般会計補助金 786,270 ・一般会計補助金
	5 長期前受金戻入	725,758	718,760	6,998			
					1 長期前受金戻入	725,758	1. 長期前受金戻入 725,758 ・長期前受金戻入
	8 雑収益	2,237	2,214	23			
					3 その他雑収益	2,237	1. その他雑収益 2,237 ・行政財産目的外使用料 2,134 ・その他雑収益 103
3	特別利益	10	10	0			
	2 過年度損益修正益	10	10	0			
					1 過年度損益修正益	10	1. 過年度損益修正益 10 ・過年度損益修正益

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 下水道事業費用		2,714,600	2,682,600	32,000			
1 営業費用		2,420,850	2,351,000	69,850			
	1 管渠費	71,813	72,084	△ 271			
					13 燃料費	36	1. 燃料費 ・ポンプ場用燃料 36
					14 光熱水費	951	1. 光熱水費 ・ポンプ場電気料ほか 951
					16 通信運搬費	3,412	1. 通信運搬費 ・マンホールポンプ警報装置通信料 3,412
					18 委託料	40,536	1. 委託料 ・ポンプ場運転管理業務委託料ほか 40,536
					20 賃借料	36	1. 賃借料 ・土地借上料 36
					21 修繕費	4,500	1. 修繕費 ・汚水ポンプ等施設修繕 4,500
					24 路面復旧費	3,400	1. 路面復旧費 ・路面復旧費 3,400
					25 動力費	18,942	1. 動力費 ・ポンプ場動力用電気料ほか 18,942
	2 処理場費	649,964	579,864	70,100			
					1 給料	17,640	1. 給料 ・一般職 4人 17,640
					2 手当	9,326	1. 職員手当 ・一般職 4人 8,563 ・会計年度任用職員 763
					3 賞与引当金繰入額	2,535	1. 賞与引当金繰入額 ・賞与引当金繰入額 2,535
					5 報酬	2,692	2. 会計年度任用職員報酬 ・会計年度任用職員報酬 2,692
					6 法定福利費	5,855	1. 法定福利費 ・一般職 4人 5,253 ・会計年度任用職員 602
					9 旅費	51	2. 会計年度任用職員旅費 ・会計年度任用職員旅費 51
					12 備用品費	424	1. 備用品費 ・一般消耗品 424
					13 燃料費	1,488	1. 燃料費 ・処理場用燃料費ほか 1,488
					14 光熱水費	3,253	1. 光熱水費 ・処理場電気料ほか 3,253

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					16 通信運搬費	584	1. 通信運搬費 ・処理場警報装置通信料 584
					18 委託料	473,955	1. 委託料 473,955 ・処理場維持管理等業務委託料 455,214 ・浄化槽維持管理業務委託料 18,741
					19 手数料	3,023	1. 手数料 3,023 ・浄化槽法定検査手数料ほか
					21 修繕費	15,400	1. 修繕費 15,400 ・施設修繕 12,400 ・浄化槽修繕 3,000
					25 動力費	113,025	1. 動力費 113,025 ・処理場動力用電気料
					26 薬品費	121	1. 薬品費 121 ・水質検査用薬品費ほか
					36 保険料	41	1. 保険料 41 ・自動車保険料
					37 公課費	7	1. 公課費 7 ・自動車重量税
					40 その他引当金繰入額	544	1. その他引当金繰入額 544 ・法定福利費引当金繰入額
	4 業務費	69,223	63,121	6,102			
					1 給料	5,304	1. 給料 5,304 ・一般職 1.5人
					2 手当	2,222	1. 職員手当 2,222 ・一般職 1.5人
					3 賞与引当金繰入額	969	1. 賞与引当金繰入額 969 ・賞与引当金繰入額
					6 法定福利費	1,495	1. 法定福利費 1,495 ・一般職 1.5人
					10 報償費	305	1. 報償費 305 ・目標収納率超過報奨金
					12 備用品費	1,317	1. 備用品費 1,317 ・情報機器備品
					16 通信運搬費	29	1. 通信運搬費 29 ・切手代
					18 委託料	36,106	1. 委託料 36,106 ・窓口等業務委託料 34,714 ・量水器取替委託料ほか 1,392
					19 手数料	2,321	1. 手数料 2,321 ・口座振替手数料ほか

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					21 修繕費	408	2. 量水器 ・下水道用加算メーター 408
					30 負担金	18,539	1. 負担金 18,539 ・下水道使用料算出事務負担金 15,024 ・広域電算業務 2,575 ・区域外流入負担金 940
					40 その他引当金繰入額	208	1. その他引当金繰入額 208 ・法定福利費引当金繰入額
	5 総係費	19,873	42,776	△ 22,903			
					1 給料	6,409	1. 給料 6,409 ・一般職 1.5人
					2 手当	3,853	1. 職員手当 3,853 ・一般職 1.5人
					3 賞与引当金繰入額	616	1. 賞与引当金繰入額 616 ・賞与引当金繰入額
					5 報酬	120	1. 報酬 120 ・上下水道事業運営審議会委員報酬
					6 法定福利費	1,963	1. 法定福利費 1,963 ・一般職 1.5人
					8 退職給付費	2,389	1. 退職給付費 2,389 ・退職給付引当金
					9 旅費	61	1. 旅費 61 ・普通旅費 37 ・費用弁償 24
					11 被服費	55	1. 被服費 55 ・作業服ほか
					12 備用品費	118	1. 備用品費 118 ・一般消耗品 65 ・排水設備検査済証 53
					15 印刷製本費	63	1. 印刷製本費 63 ・封筒ほか
					16 通信運搬費	118	1. 通信運搬費 118 ・郵送料ほか
					18 委託料	206	1. 委託料 206 ・固定資産システム等保守業務委託料
					19 手数料	200	1. 手数料 200 ・口座振込手数料
					20 賃借料	30	1. 賃借料 30 ・有料道路使用料

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					30 負担金	2,294	1. 負担金 ・ 広域電算業務 ・ 下水道協会会費ほか
					34 食糧費	2	1. 食糧費 ・ 会議賄いほか
					36 保険料	739	1. 保険料 ・ 建物総合損害共済分担金 ・ 賠償責任保険料
					38 貸倒損失	10	1. 貸倒損失 ・ 貸倒損失
					39 貸倒引当金繰入額	500	1. 貸倒引当金繰入額 ・ 貸倒引当金繰入額
					40 その他引当金繰入額	127	1. その他引当金繰入額 ・ 法定福利費引当金繰入額
	6 普及促進費	1,684	632	1,052			
					12 備用品費	19	1. 備用品費 ・ 一般消耗品
					13 燃料費	111	1. 燃料費 ・ 車両用燃料
					18 委託料	30	1. 委託料 ・ 市報特集号制作業務委託料
					31 補助金及び交付金	1,491	1. 補助金及び交付金 ・ 接続サポート補助金 ・ 下水道排水設備改造資金利子補給
					36 保険料	33	1. 保険料 ・ 自動車保険料
	7 減価償却費	1,594,193	1,576,623	17,570			
					42 有形固定資産減価償却費	1,594,193	1. 有形固定資産減価償却費 ・ 有形固定資産減価償却費
	8 資産減耗費	14,100	15,900	△ 1,800			
					45 固定資産除却費	14,100	1. 固定資産除却費 ・ 固定資産除却
2 営業外費用		287,250	325,100	△ 37,850			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	236,650	244,500	△ 7,850			
					49 企業債利息	234,845	1. 企業債利息 ・ 企業債償還金利息
					50 借入金利息	1,805	1. 借入金利息 ・ 一時借入金利息

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	3 消費税及び地方消費税	48,000	78,000	△ 30,000			
					53 消費税及び地方消費税	48,000	1. 消費税及び地方消費税 ・消費税及び地方消費税 48,000
	4 雑支出	2,600	2,600	0			
					55 その他雑支出	2,600	1. その他雑支出 ・補償費ほか 2,600
3 特別損失		4,500	4,500	0			
	4 過年度損益修正損	4,500	4,500	0			
					59 過年度損益修正損	4,500	1. 過年度損益修正損 ・過年度未収金調定変更 4,500
4 予備費		2,000	2,000	0			
	1 予備費	2,000	2,000	0			
							予備費 2,000

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的収入		2,304,900	2,466,800	△ 161,900			
1 企業債		1,841,200	1,968,400	△ 127,200			
	1 企業債	1,841,200	1,968,400	△ 127,200			
					1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	212,400	1. 企業債 ・ 下水道事業債 212,400
					2 その他の企業債	1,628,800	1. その他の企業債 ・ 資本費平準化債 1,628,800
4 分担金及び負担金		142,439	102,819	39,620			
	1 受益者負担金	17,440	27,065	△ 9,625			
					1 受益者負担金	17,440	1. 受益者負担金 ・ 公共下水道等受益者負担金 17,440
	3 工事負担金	117,095	67,820	49,275			
					1 工事負担金	117,095	1. 工事負担金 ・ 道路改良関連補償 117,095
	4 分担金	7,904	7,934	△ 30			
					1 分担金	7,904	1. 加入金 ・ 農集排加入金 7,904
5 補助金		321,261	395,581	△ 74,320			
	1 国庫（県）補助金	55,950	125,536	△ 69,586			
					1 国庫補助金	55,950	2. 交付金 ・ 社会資本整備総合交付金 55,950
	2 他会計補助金	265,311	270,045	△ 4,734			
					1 他会計補助金	265,311	1. 一般会計補助金 ・ 一般会計補助金 265,311

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		3,495,900	3,505,200	△ 9,300			
1 建設改良費		558,403	556,255	2,148			
	1 管渠施設整備費	367,032	244,509	122,523			
					18 委託料	58,240	1. 委託料 58,240 ・道路改良関連下水道補償工事詳細設計業務委託料 36,971 ・道路改良関連下水道補償工事監理業務委託料 7,575 ・城南町下水道整備工事監理業務委託料 4,934 ・下水道台帳作成業務委託料ほか 8,760
					27 工事請負費	281,983	1. 工事請負費 281,983 ・道路改良関連下水道補償工事 126,258 ・城南町下水道整備工事 82,225 ・公共ま寸設置工事 49,500 ・管路施設機器更新 24,000
					28 材料費	4,000	1. 材料費 4,000 ・材料費
					29 補償金	21,528	1. 補償金 21,528 ・水道事業補償金
					30 負担金	1,281	1. 負担金 1,281 ・区域外流入負担金(南箕輪村)
	2 処理場施設整備費	145,600	271,861	△ 126,261			
					18 委託料	35,900	1. 委託料 35,900 ・特環処理場機能強化工事計画概要書作成業務委託料 6,000 ・農集処理場廃止施設残留汚泥処分業務委託料 28,800 ・農集処理場耐水化工事監理業務委託料 1,100
					27 工事請負費	109,700	1. 工事請負費 109,700 ・公共処理場電気設備更新工事 40,000 ・公共処理場機器更新工事 5,000 ・特環処理場耐水化改修工事 12,900 ・特環処理場機器更新工事 5,000 ・農集処理場後利用工事 30,000 ・農集処理場機器更新工事 15,000 ・簡排処理場機器更新工事 1,200 ・特定排浄化槽更新工事 600
	3 資産購入費	0	1,508	△ 1,508			

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	4 事務費	45,771	38,377	7,394			
					1 給料	21,038	1. 給料 ・一般職 5人 21,038
					2 手当	8,298	1. 職員手当 ・一般職 5人 8,298
					3 賞与引当金繰入額	3,534	1. 賞与引当金繰入額 ・賞与引当金繰入額 3,534
					6 法定福利費	6,024	1. 法定福利費 ・一般職 5人 6,024
					40 その他引当金繰入額	728	1. その他引当金繰入額 ・法定福利費引当金繰入額 728
2 企業債償還金		2,935,497	2,946,945	△ 11,448			
	1 企業債償還金	2,935,497	2,946,945	△ 11,448			
					50 建設改良等の財源に 充てるための企業債 償還金	1,701,637	1. 企業債償還金 ・企業債償還元金 1,701,637
					51 その他の企業債償還 金	1,233,860	1. その他の企業債償還金 ・その他の企業債償還元金 1,233,860
5 予備費		2,000	2,000	0			
	1 予備費	2,000	2,000	0			
							予備費 2,000

## 令和7年度 伊那市下水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	155,028
	減価償却費	1,594,193
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,445
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	133
	長期前受金戻入額	△ 725,758
	受取利息及び受取配当金	△ 820
	支払利息	236,650
	固定資産除却費	14,100
	未収金の増減額 (△は増加)	11,266
	未払金の増減額 (△は減少)	20,185
	小計	1,302,532
	利息及び配当金の受取額	820
	利息の支払額	△ 236,650
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,066,702
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 470,913
	工事負担金及び分担金等による収入	121,179
	国庫補助金等による収入	66,150
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	265,311
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,273

(単位 千円)

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	212,400
建設改良企業費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,701,637
その他の企業債による収入	1,628,800
その他の企業債の償還による支出	△ 1,233,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,094,297</u>
資金増減額 (△は減少)	△ 45,868
資金期首残高	<u>1,857,965</u>
資金期末残高	<u><u>1,812,097</u></u>

## 給 与 費 明 細 書

### 1 一般職 (1) 総括

区 分	職員数 (人)		給 与 費 (千円)					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	退職給付費	計		
本年度 (損益勘定)	7	8	2,812	29,353	19,521	2,389	54,075	10,192	64,267
本年度 (資本勘定)	0	5	0	21,038	11,832	0	32,870	6,752	39,622
本年度 (合計)	7	13	2,812	50,391	31,353	2,389	86,945	16,944	103,889
前年度 (損益勘定)	7	9	2,516	26,512	17,188	23,117	69,333	9,360	78,693
前年度 (資本勘定)	0	4	0	17,720	9,209	0	26,929	5,767	32,696
前年度 (合計)	7	13	2,516	44,232	26,397	23,117	96,262	15,127	111,389
比較 (損益勘定)	0	△ 1	296	2,841	2,333	△ 20,728	△ 15,258	832	△ 14,426
比較 (資本勘定)	0	1	0	3,318	2,623	0	5,941	985	6,926
比較 (合計)	0	0	296	6,159	4,956	△ 20,728	△ 9,317	1,817	△ 7,500

職員手当等 の内訳  (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	1,746	1,058	792	475	0	0	2,177	0
	前 年 度	1,146	1,394	775	353	0	0	1,690	0
	比 較	600	△ 336	17	122	0	0	487	0
	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備 考
	本 年 度	0	996	12,382	9,761	761	1,205	2,389	
	前 年 度	0	993	10,168	8,455	583	840	23,117	
比 較	0	3	2,214	1,306	178	365	△ 20,728		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)		給 与 費 (千円)					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	退職給付費	計		
本年度 (損益勘定)	7	7	120	29,353	18,758	2,389	50,620	9,590	60,210
本年度 (資本勘定)	0	5	0	21,038	11,832	0	32,870	6,752	39,622
本年度 (合計)	7	12	120	50,391	30,590	2,389	83,490	16,342	99,832
前年度 (損益勘定)	7	8	105	26,512	16,504	23,117	66,238	8,844	75,082
前年度 (資本勘定)	0	4	0	17,720	9,209	0	26,929	5,767	32,696
前年度 (合計)	7	12	105	44,232	25,713	23,117	93,167	14,611	107,778
比較 (損益勘定)	0	△ 1	15	2,841	2,254	△ 20,728	△ 15,618	746	△ 14,872
比較 (資本勘定)	0	1	0	3,318	2,623	0	5,941	985	6,926
比較 (合計)	0	0	15	6,159	4,877	△ 20,728	△ 9,677	1,731	△ 7,946

職員手当等 の内訳  (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	1,746	1,058	792	475	0	0	2,177	0
	前 年 度	1,146	1,394	775	353	0	0	1,690	0
	比 較	600	△ 336	17	122	0	0	487	0
	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備 考
	本 年 度	0	996	11,843	9,537	761	1,205	2,389	
	前 年 度	0	993	9,685	8,254	583	840	23,117	
比 較	0	3	2,158	1,283	178	365	△ 20,728		

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)		給 与 費 (千円)					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	退職給付費	計		
本年度 (損益勘定)	0	1	2,692	0	763	0	3,455	602	4,057
本年度 (資本勘定)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本年度 (合計)	0	1	2,692	0	763	0	3,455	602	4,057
前年度 (損益勘定)	0	1	2,411	0	684	0	3,095	516	3,611
前年度 (資本勘定)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前年度 (合計)	0	1	2,411	0	684	0	3,095	516	3,611
比較 (損益勘定)	0	0	281	0	79	0	360	86	446
比較 (資本勘定)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比較 (合計)	0	0	281	0	79	0	360	86	446

職員手当等 の内訳  (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備 考
	本 年 度	0	0	539	224	0	0	0	
	前 年 度	0	0	483	201	0	0	0	
比 較	0	0	56	23	0	0	0		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	(千円) 6,159	給与改定に伴う増減分	(千円) 929	令和6年度給与改定分による増分	給与改定の状況 実施時期 給料表の改定 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	37	昇給による増分	平均昇給率 1.16%  昇給職員数 (昇給期) (人数) 1月 11人
		その他増減分	5,193	職員異動等による増分	職員の異動状況 現に在職する職員数 本年度 11人 1人 12人 前年度 12人 1人 13人 増 減 -1人 0人 -1人
職員手当	4,956	給与改定に伴う増減分	388	令和6年度給与改定分による増分	実施時期 勤勉手当の支給率改定等 令和6年4月1日
		その他増減分	4,568	職員異動等による増分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		企業職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	339,009
	平均給与月額 (円)	390,116
	平均年齢 (歳)	47.68
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	323,655
	平均給与月額 (円)	382,625
	平均年齢 (歳)	50.50

イ 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

ウ 級別職員数

区 分	企業職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	7 級		
	6 級	1	8.3
	5 級		
	4 級	4	33.3
	3 級	6	50.0
	2 級		
	1 級	1	8.3
	計	12	100.0
令和6年1月1日現在	7 級		
	6 級	2	16.7
	5 級	1	8.3
	4 級	2	16.7
	3 級	4	33.3
	2 級	3	25.0
	1 級		
	計	12	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	企業職
7 級	部 長
6 級	課 長
5 級	課長補佐
4 級	係 長
3 級	主査・主任
2 級	主事・技師
1 級	その他の職員

エ 昇給

区 分		企業職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	4
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	7
比 率 (B) / (A) (%)	91.7		
前年度	職 員 数 (A) (人)	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	3
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	6
比 率 (B) / (A) (%)	75.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階職務の級等 による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
国の制度	2.300	2.300	4.600	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (3%~45%加算)	
一般会計の 支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	企業職
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	災害応急作業等手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	企業債	その他
下水道排水設備改造資金利子補給金 (平成27年度)	要綱に定める額	平成28年度 ～ 令和6年度	524	令和7年度	2	0	0	2
下水道排水設備改造資金利子補給金 (平成28年度)	要綱に定める額	平成29年度 ～ 令和6年度	876	令和7年度 ～ 令和8年度	19	0	0	19
下水道排水設備改造資金利子補給金 (平成29年度)	要綱に定める額	平成30年度 ～ 令和6年度	287	令和7年度 ～ 令和9年度	5	0	0	5
下水道排水設備改造資金利子補給金 (平成30年度)	要綱に定める額	令和元年度 ～ 令和6年度	124	令和7年度 ～ 令和10年度	23	0	0	23
下水道排水設備改造資金利子補給金 (令和元年度)	要綱に定める額	令和2年度 ～ 令和6年度	91	令和7年度 ～ 令和11年度	15	0	0	15
上下水道事業窓口等業務委託 (下水道事業・令和3年度)	155,603	令和4年度 ～ 令和6年度	102,009	令和7年度 ～ 令和8年度	53,594	0	0	53,594
スマートフォン検針業務委託 (下水道事業・令和3年度)	3,422	令和4年度 ～ 令和6年度	2,271	令和7年度 ～ 令和8年度	1,151	0	0	1,151
上下水道事業窓口等業務委託 (下水道事業追加分・令和6年度)	1,067	—	—	令和7年度 ～ 令和8年度	1,067	0	0	1,067

## 令和6年度 伊那市下水道事業 予定損益計算書（前年度分）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位 千円）

1 営業収益		
(1) 下水道使用料	1,223,351	
(2) 負担金	1,482	
(3) 受託工事収益	—	
(4) その他の営業収益	2,135	1,226,968
<hr style="border: 0.5px solid black;"/>		
2 営業費用		
(1) 管渠費	60,505	
(2) 処理場費	507,356	
(3) 受託工事費	—	
(4) 業務費	58,966	
(5) 総係費	42,843	
(6) 普及促進費	284	
(7) 減価償却費	1,577,180	
(8) 資産減耗費	14,625	
(9) その他営業費用	—	2,261,759
営業損失		1,034,791
<hr style="border: 0.5px solid black;"/>		
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	712	
(2) 補助金	2,200	
(3) 他会計補助金	774,861	
(4) 長期前受金戻入	719,914	
(5) 雑収益	2,078	1,499,765
<hr style="border: 0.5px solid black;"/>		

(単位 千円)

4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	240,699		
(2) 雑支出	1,686	242,385	1,257,380
経常利益			222,589
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	—		
(2) 過年度損益修正益	18		
(3) その他特別利益	—	18	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	—		
(2) 過年度損益修正損	4,018		
(3) その他特別損失	—	4,018	△ 4,000
当年度純利益			218,589
前年度繰越利益剰余金			—
その他未処分利益剰余金変動額			—
当年度未処分利益剰余金			218,589

令和6年度 伊那市下水道事業 予定貸借対照表（前年度分）

（令和7年3月31日）

（単位 千円）

資産の部

1 固定資産

（1）有形固定資産

イ 土	地		2,209,569	
ロ 建	物	3,129,558		
	減価償却累計額	△ 1,360,907	1,768,651	
ハ 構	築 物	65,374,744		
	減価償却累計額	△ 23,179,004	42,195,740	
ニ 機 械 及 び 装 置		7,550,220		
	減価償却累計額	△ 5,611,885	1,938,335	
ホ 車 両 運 搬 具		2,181		
	減価償却累計額	△ 921	1,260	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品		122,482		
	減価償却累計額	△ 75,729	46,753	
ト 建 設 仮 勘 定			108,540	
	有形固定資産合計			48,268,848

（2）無形固定資産

イ 電 話 加 入 権			7,717	
	無形固定資産合計			7,717

（3）投資

イ そ の 他 投 資			20	
	投資合計			20

固定資産合計 48,276,585

(単位 千円)

2 流動資産			
(1) 現金預金		1,857,965	
(2) 未収金	58,399		
貸倒引当金	<u>△ 622</u>	57,777	
流動資産合計			<u>1,915,742</u>
資産合計			<u><u>50,192,327</u></u>

(単位 千円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債	13,344,459		
ロ その他の企業債	7,696,392		
企業債合計		21,040,851	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	62,915		
引当金合計		62,915	
固定負債合計			21,103,766
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債	1,701,637		
ロ その他の企業債	1,233,860		
企業債合計		2,935,497	
(2) 未払金		102,314	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	7,654		
ロ その他引当金	1,607		
引当金合計		9,261	
(4) その他流動負債		7,396	
流動負債合計			3,054,468
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		33,302,865	
収益化累計額		△ 13,569,463	
繰延収益合計			19,733,402
負債合計			43,891,636

(単位 千円)

資本の部

6 資本金			
(1) 固有資本金		1,772,823	
(2) 繰入資本金		2,050,000	
資本金合計			3,822,823
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	33,465		
ロ 県補助金	1,085,017		
資本剰余金合計		1,118,482	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	1,140,797		
ロ 当年度未処分利益剰余金	218,589		
利益剰余金合計		1,359,386	
剰余金合計			2,477,868
資本合計			6,300,691
負債資本合計			50,192,327

## 財務諸表等に係る注記（前年度分）

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### （1）有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - 建物 8～50年
  - 構築物 10～50年
  - 機械及び装置 7～25年
  - 車両運搬具 5～7年
  - 工具器具及び備品 5～15年

##### （2）無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- 地役権 5年

#### 2 引当金の計上方法

##### （1）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。  
計上額の算定に当たっては、職員の勤続年数による按分により、各会計の負担額の算定を行っている。

##### （2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### （3）その他引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、過去5年間の実績を平均して算出している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は8,683,486千円である。

2 賞与引当金等の取崩し

令和6年6月に、令和5年12月から令和6年3月分の期末手当及び勤勉手当とそれに係る法定福利費を支出したため、賞与引当金6,355千円及びその他引当金1,330千円を取り崩す。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊那市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、簡易排水事業及び特定地域生活排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、「公共下水道事業」、「特定環境保全公共下水道事業」、「農業集落排水事業」、「簡易排水事業」、「特定地域生活排水処理事業」の5つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街化区域における終末処理場による汚水の処理
特定環境保全公共下水道事業	市街化区域以外の区域における終末処理場による汚水の処理
農業集落排水事業	農業集落における汚水の処理
簡易排水事業	中山間地域における汚水の処理
特定地域生活排水処理事業	市が設置及び管理する浄化槽による汚水の処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自令和6年4月1日 至令和7年3月31日）

（単位 千円）

	公共下水道 事業	特定環境保全公 共下水道事業	農業集落 排水事業	簡易排水 事業	特定地域生活 排水処理事業	合計
営業収益	667,087	369,866	179,226	707	10,082	1,226,968
営業費用	1,114,913	627,196	485,919	3,867	29,864	2,261,759
営業損益	△447,826	△257,330	△306,693	△3,160	△19,782	△1,034,791
経常損益	95,126	171,146	△25,071	△1,890	△16,722	222,589
セグメント資産	22,414,055	17,779,526	9,836,461	61,705	100,580	50,192,327
セグメント負債	20,731,157	15,076,479	7,888,908	80,789	114,303	43,891,636
その他の項目						
他会計補助金(収益的)	245,291	421,965	103,123	1,118	3,364	774,861
減価償却費	754,643	475,906	340,375	1,985	4,271	1,577,180
特別利益	18	0	0	0	0	18
特別損失	786	845	327	0	2,060	4,018
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	152,498	293,182	20,455	0	0	466,135

令和7年度 伊那市下水道事業 予定貸借対照表（当年度分）

（令和8年3月31日）

（単位 千円）

資産の部

1 固定資産

（1）有形固定資産

イ 土	地		2,209,569	
ロ 建	物	3,129,558		
	減価償却累計額	△ 1,424,887	1,704,671	
ハ 構	築 物	65,882,577		
	減価償却累計額	△ 24,525,724	41,356,853	
ニ 機 械 及 び 装 置		7,634,879		
	減価償却累計額	△ 5,784,498	1,850,381	
ホ 車 両 運 搬 具		2,181		
	減価償却累計額	△ 1,084	1,097	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品		124,370		
	減価償却累計額	△ 86,446	37,924	
ト 建 設 仮 勘 定			11,279	
	有形固定資産合計			47,171,774

（2）無形固定資産

イ 電 話 加 入 権			7,717	
	無形固定資産合計			7,717

（3）投資

イ そ の 他 投 資			20	
	投資合計			20

固定資産合計 47,179,511

(単位 千円)

2 流動資産			
(1) 現金預金		1,812,097	
(2) 未収金	29,070		
貸倒引当金	<u>△ 756</u>	28,314	
流動資産合計			<u>1,840,411</u>
資産合計			<u><u>49,019,922</u></u>

(単位 千円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費企業債	11,947,660		
ロ その他の企業債	8,063,332		
企業債合計		20,010,992	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	60,470		
引当金合計		60,470	
固定負債合計			20,071,462
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費企業債	1,609,199		
ロ その他の企業債	1,261,860		
企業債合計		2,871,059	
(2) 未払金		162,805	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	7,654		
ロ その他引当金	1,607		
引当金合計		9,261	
(4) その他流動負債		7,396	
流動負債合計			3,050,521
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		33,737,441	
収益化累計額		△ 14,295,221	
繰延収益合計			19,442,220
負債合計			42,564,203

(単位 千円)

資本の部

6 資本金			
(1) 固有資本金		1,772,823	
(2) 繰入資本金		<u>2,050,000</u>	
資本金合計			3,822,823
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	33,465		
ロ 県補助金	1,085,017		
資本剰余金合計		1,118,482	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	1,359,386		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>155,028</u>		
利益剰余金合計		<u>1,514,414</u>	
剰余金合計			<u>2,632,896</u>
資本合計			<u>6,455,719</u>
負債資本合計			<u><u>49,019,922</u></u>

## 財務諸表等に係る注記（当年度分）

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### （1）有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - 建物 8～50年
  - 構築物 10～50年
  - 機械及び装置 7～25年
  - 車両運搬具 5～7年
  - 工具器具及び備品 5～15年

##### （2）無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
  - 地役権 5年

#### 2 引当金の計上方法

##### （1）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。  
計上額の算定に当たっては、職員の勤続年数による按分により、各会計の負担額の算定を行っている。

##### （2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### （3）その他引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率等については、過去5年間の実績を平均して算出している。

#### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### II 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は8,272,178千円である。

#### 2 賞与引当金等の取崩し

令和7年6月に、令和6年12月から令和7年3月分の期末手当及び勤勉手当とそれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金7,654千円及びその他引当金1,607千円を取り崩す。

### III セグメント情報の開示

#### 1 報告セグメントの概要

伊那市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、簡易排水事業及び特定地域生活排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、「公共下水道事業」、「特定環境保全公共下水道事業」、「農業集落排水事業」、「簡易排水事業」、「特定地域生活排水処理事業」の5つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街化区域における終末処理場による汚水の処理
特定環境保全公共下水道事業	市街化区域以外の区域における終末処理場による汚水の処理
農業集落排水事業	農業集落における汚水の処理
簡易排水事業	中山間地域における汚水の処理
特定地域生活排水処理事業	市が設置及び管理する浄化槽による汚水の処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自令和7年4月1日 至令和8年3月31日）

（単位 千円）

	公共下水道 事業	特定環境保全公 共下水道事業	農業集落 排水事業	簡易排水 事業	特定地域生活 排水処理事業	合計
営業収益	675,230	370,491	180,311	740	10,363	1,237,135
営業費用	1,166,427	665,547	487,666	4,124	29,577	2,353,341
営業損益	△491,197	△295,056	△307,355	△3,384	△19,214	△1,116,206
経常損益	52,313	153,279	△27,452	△2,114	△16,908	159,118
セグメント資産	21,598,438	17,605,443	9,684,229	59,495	72,317	49,019,922
セグメント負債	19,865,401	14,750,440	7,764,538	80,693	103,131	42,564,203
その他の項目						
他会計補助金(収益的)	244,532	435,176	102,764	1,120	2,678	786,270
減価償却費	759,403	489,184	340,642	1,985	2,979	1,594,193
特別利益	9	0	0	0	0	9
特別損失	2,186	1,323	409	0	182	4,100
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	309,135	114,799	89,182	1,091	545	514,752

令和7年度

伊那市自動車運送事業会計予算



令和7年度伊那市自動車運送事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度伊那市自動車運送事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 車 両 数	13 両
(2) 年 間 走 行 距 離	130,000 km
(3) 旅 客 輸 送 数	116,000 人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 自動車運送事業収益	164,900 千円
第1項 営 業 収 益	161,826 千円
第2項 営 業 外 収 益	3,074 千円

支 出

第1款 自動車運送事業費用	163,400 千円
第1項 営 業 費 用	153,350 千円
第2項 営 業 外 費 用	9,050 千円
第4項 予 備 費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額35,900千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,264千円、過年度分損益勘定留保資金1,904千円及び当年度分損益勘定留保資金10,732千円及び建設改良積立金20,000千円で補填するものとする。)

支 出

第1款 資本的支出	36,900 千円
第1項 建設改良費	35,900 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	97,280 千円
(2) 交際費	20 千円

(重要な資産の取得)

第6条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

(種類)	(名称)	(数量)
車両運搬具	事業用車両 中型バス	1台

令和7年2月27日

伊那市長 白鳥 孝

令和 7 年 度

伊 那 市 自 動 車 運 送 事 業 会 計 予 算 附 属 資 料

令和7年度 自動車運送事業会計 当初予算実施計画

収益的收入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	自動車運送事業収益	164,900	165,400	△ 500			
1	営業収益	161,826	162,373	△ 547			
	1 運送収益	120,318	122,765	△ 2,447			
					1 旅客運送収益	107,160	1. 旅客運送収益 ・バス乗車運賃 107,160
					2 貨物運送収益	13,158	1. 貨物運送収益 ・有料手荷物 13,158
	2 運送雑収益	12,507	15,007	△ 2,500			
					3 雑収益	12,507	1. 雑収益 ・分杭峠施設利用料 12,507
	3 附帯事業収益	29,001	24,601	4,400			
					1 駐車場収益	29,000	1. 駐車場収益 ・駐車場使用料 29,000
					3 駐車場雑収益	1	1. 駐車場雑収益 ・雑収入 1
2	営業外収益	3,074	3,027	47			
	1 受取利息及び配当金	140	140	0			
					1 預金利息	140	1. 預金利息 ・預金利息 140
	7 雑収益	2,934	2,887	47			
					3 その他雑収益	2,934	1. その他雑収益 ・その他雑収入 2,934

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 自動車運送事業費用		163,400	140,000	23,400			
1 営業費用		153,350	122,584	30,766			
	1 運転費	94,323	76,138	18,185			
					1 給料	8,988	1. 給料 ・一般職 2人 8,988
					2 手当	19,647	1. 職員手当 19,647 ・一般職 2人 8,938 ・会計年度任用職員 10,709
					3 賞与引当金繰入額	1,299	1. 賞与引当金繰入額 1,299 ・賞与引当金繰入額
					5 報酬	42,025	1. 報酬 42,025 ・会計年度任用職員報酬
					6 法定福利費	9,077	1. 法定福利費 9,077 ・一般職 2人 3,262 ・会計年度任用職員 5,815
					8 退職給付費	2,461	1. 退職給付費 2,461 ・退職給付費
					9 旅費	856	1. 旅費 856 ・会計年度任用職員
					11 被服費	120	1. 被服費 120 ・運転手制服ほか
					39 軽油費	9,481	1. 軽油費 9,481 ・軽油ほか
					41 油脂費	50	1. 油脂費 50 ・オイルほか
					57 その他引当金繰入額	319	1. その他引当金繰入額 319 ・法定福利費引当金繰入額
	2 車両修繕費	8,983	10,414	△ 1,431			
					11 被服費	20	1. 被服費 20 ・整備用作業服ほか
					12 備用品費	185	1. 備用品費 185 ・車両消耗品ほか
					24 部分品費	350	1. 部分品費 350 ・一般部品
					26 タイヤ、チューブ費	2,060	1. タイヤ、チューブ費 2,060 ・タイヤほか
					28 外注修繕費	6,368	1. 外注修繕費 6,368 ・車検、点検ほか
	3 その他修繕費	1,250	1,250	0			
					29 建物修繕費	350	1. 建物修繕費 350 ・建物修繕
					31 機械装置修繕費	500	1. 機械装置修繕費 500 ・機械装置修繕

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					32 工具、器具及び備品 修繕費	400	1. 工具、器具及び備品修繕費 ・工具備品等修繕 400
	4 固定資産減価償却 費	13,389	10,108	3,281	50 有形固定資産減価償 却費	13,389	1. 有形固定資産減価償却費 13,389 ・車両減価償却費 10,826 ・建物減価償却費 192 ・機械装置減価償却費 879 ・工具、器具及び備品減価償却費 1,186 ・その他 306
	5 施設損害保険料	589	583	6	47 車両損害保険料	573	1. 車両損害保険料 573 ・車両
					48 建物損害保険料	16	1. 建物損害保険料 16 ・営業所、車庫
	6 施設使用料	1,596	847	749	21 借家料	538	1. 借家料 538 ・仙流荘内林道バス営業所
					22 諸施設使用料	1,058	1. 諸施設使用料 1,058 ・キャッシュレス決済使用料ほか
	8 一般管理費	26,635	16,822	9,813	2 手当	3,061	1. 手当 3,061 ・会計年度任用職員
					5 報酬	10,403	1. 報酬 10,403 ・会計年度任用職員報酬
					9 旅費	573	1. 旅費 573 ・普通旅費 20 ・会計年度任用職員 553
					12 備用品費	594	1. 備用品費 594 ・事務用消耗品ほか
					13 光熱水費	911	1. 光熱水費 911 ・電気、水道料ほか
					14 印刷製本費	220	1. 印刷製本費 220 ・時刻表ほか
					15 通信運搬費	45	1. 通信運搬費 45 ・郵送料ほか
					16 広告料	500	1. 広告料 500 ・広告掲載料
					17 委託料	400	1. 委託料 400 ・自動券売機保守ほか
					18 手数料	2,570	1. 手数料 2,570 ・キャッシュレス決済手数料ほか
					19 賃借料	929	1. 賃借料 929 ・複写機ほか

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		説 明				
					区 分	金 額					
					27 修繕費	2,230	1. 修繕費 ・分杭峠施設修繕ほか	2,230			
					36 負担金	3,345	1. 負担金 ・電算業務ほか	3,345			
					42 交際費	20	1. 交際費	20			
					46 保険料	530	1. 保険料 ・自賠責保険	530			
					49 公課費	304	1. 公課費 ・自動車重量税	304			
					11 附帯事業費用	6,585	5,923	662			
					12 備用品費				1,146	1. 備用品費 ・駐車場消耗品ほか	1,146
					17 委託料				3,419	1. 委託料 ・駐車場整理委託料ほか	3,419
					19 賃借料				300	1. 賃借料 ・重機等賃借料	300
					20 借地料				1,120	1. 借地料 ・駐車場用地	1,120
25 材料費				300	1. 材料費 ・敷砂利	300					
27 修繕費				300	1. 修繕費 ・柵修繕ほか	300					
2 営業外費用		9,050	8,416	634							
	2 消費税及び地方消費税	9,000	8,366	634							
					68 消費税及び地方消費税	9,000	1. 消費税及び地方消費税 ・消費税及び地方消費税	9,000			
	3 雑支出	50	50	0							
4 予備費					70 その他雑支出	50	1. その他雑支出	50			
		1,000	1,000	0							
	1 予備費	1,000	1,000	0							
						予備費	1,000				

資本的支出

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		36,900	41,900	△ 5,000			
1 建設改良費		35,900	40,900	△ 5,000			
	2 建物	0	24,090	△ 24,090			
	5 車両運搬具	24,072	14,282	9,790	63 車両運搬具	24,072	1. 事業用車両 ・ 中型バス 1台 24,072
	6 工具、器具及び備品	11,828	2,528	9,300	64 工具、器具及び備品	11,828	1. 工具、器具及び備品 ・ 窓口発券機ほか 11,828
4 予備費		1,000	1,000	0			
	1 予備費	1,000	1,000	0			予備費 1,000

## 令和7年度 伊那市自動車運送事業 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	55
	減価償却費	13,389
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,461
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 15
	その他引当金の増減額 (△は減少)	13
	受取利息及び受取配当金	△ 140
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 44
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,511
	小計	14,208
	利息及び配当金の受取額	140
	業務活動によるキャッシュ・フロー	14,348
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 46,779
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,779
	資金増減額 (△は減少)	△ 32,431
	資金期首残高	194,432
	資金期末残高	162,001

## 給 与 費 明 細 書

### 1 一般職 (1) 総括

区 分	職員数 (人)		給 与 費 (千円)					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	退職給付費	計		
本年度 (損益勘定)	0	24	52,428	8,988	24,007	2,461	87,884	9,396	97,280
本年度 (資本勘定)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本年度 (合計)	0	24	52,428	8,988	24,007	2,461	87,884	9,396	97,280
前年度 (損益勘定)	0	22	51,095	8,678	8,075	1,046	68,894	6,592	75,486
前年度 (資本勘定)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前年度 (合計)	0	22	51,095	8,678	8,075	1,046	68,894	6,592	75,486
比較 (損益勘定)	0	2	1,333	310	15,932	1,415	18,990	2,804	21,794
比較 (資本勘定)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比較 (合計)	0	2	1,333	310	15,932	1,415	18,990	2,804	21,794

職員手当等 の内訳  (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	618	192	0	171	0	0	5,000	0
	前 年 度	558	278	0	171	0	0	3,000	0
	比 較	60	△ 86	0	0	0	0	2,000	0
	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備 考
	本 年 度	0	0	13,509	4,159	178	180	2,461	
	前 年 度	0	0	2,079	1,691	178	120	1,046	
比 較	0	0	11,430	2,468	0	60	1,415		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)		給 与 費 (千円)					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	退職給付費	計		
本年度 (損益勘定)	0	2	0	8,988	10,237	2,461	21,686	3,581	25,267
本年度 (資本勘定)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本年度 (合計)	0	2	0	8,988	10,237	2,461	21,686	3,581	25,267
前年度 (損益勘定)	0	2	0	8,678	8,075	1,046	17,799	2,970	20,769
前年度 (資本勘定)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前年度 (合計)	0	2	0	8,678	8,075	1,046	17,799	2,970	20,769
比較 (損益勘定)	0	0	0	310	2,162	1,415	3,887	611	4,498
比較 (資本勘定)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比較 (合計)	0	0	0	310	2,162	1,415	3,887	611	4,498

職員手当等 の内訳  (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	618	192	0	171	0	0	5,000	0
	前 年 度	558	278	0	171	0	0	3,000	0
	比 較	60	△ 86	0	0	0	0	2,000	0
	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備 考
	本 年 度	0	0	2,197	1,701	178	180	2,461	
	前 年 度	0	0	2,079	1,691	178	120	1,046	
	比 較	0	0	118	10	0	60	1,415	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)		給 与 費 (千円)					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	退職給付費	計		
本年度 (損益勘定)	0	22	52,428	0	13,770	0	66,198	5,815	72,013
本年度 (資本勘定)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本年度 (合計)	0	22	52,428	0	13,770	0	66,198	5,815	72,013
前年度 (損益勘定)	0	20	51,095	0	0	0	51,095	3,622	54,717
前年度 (資本勘定)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前年度 (合計)	0	20	51,095	0	0	0	51,095	3,622	54,717
比較 (損益勘定)	0	2	1,333	0	13,770	0	15,103	2,193	17,296
比較 (資本勘定)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比較 (合計)	0	2	1,333	0	13,770	0	15,103	2,193	17,296

職員手当等 の内訳  (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備 考
	本 年 度	0	0	11,312	2,458	0	0	0	
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	
比 較	0	0	11,312	2,458	0	0	0		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	(千円) 310	給与改定に伴う増減分	(千円) 97	令和6年度給与改定分による増分	給与改定の状況 実施時期 給料表の改定 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	2	昇給による増分	平均昇給率 0.28% 昇給職員数 (昇給期) (人数) 1月 2人
		その他増減分	211	職員異動等による減分	職員の異動状況 現に在職する職員数 本年度 2人 前年度 2人 増 減 0人 その他 0人 計 2人 2人 0人
職員手当	15,932	給与改定に伴う増減分	76	令和6年度給与改定分による増分	実施時期 勤勉手当の支給率改定等 令和6年4月1日
		その他増減分	15,856	職員異動等による減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		企業職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	368,300
	平均給与月額 (円)	428,197
	平均年齢 (歳)	52.75
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	361,300
	平均給与月額 (円)	441,656
	平均年齢 (歳)	51.75

イ 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

ウ 級別職員数

区 分	企業職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級	1	50.0
	4 級		
	3 級	1	50.0
	2 級		
	1 級		
	計	2	100.0
令和6年1月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	1	50.0
	3 級	1	50.0
	2 級		
	1 級		
	計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	企業職
7 級	部 長
6 級	課 長
5 級	課長補佐
4 級	係 長
3 級	主査・主任
2 級	主事・技師
1 級	その他の職員

エ 昇給

区 分		企業職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
比 率 (B) / (A) (%)	50.0		
前年度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階職務の級等 による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
国の制度	2.300	2.300	4.600	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (3%~45%加算)	
一般会計の 支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	企業職
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	災害応急作業等手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

## 令和6年度 伊那市自動車運送事業 予定損益計算書（前年度分）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位 千円）

1 営業収益		
（1）運送収益	88,145	
（2）運送雑収益	7,129	
（3）附帯事業収益	16,930	112,204
2 営業費用		
（1）運転費	59,388	
（2）車両修繕費	6,134	
（3）その他修繕費	902	
（4）固定資産減価償却費	5,755	
（5）施設損害保険料	491	
（6）施設使用料	1,038	
（7）一般管理費	13,206	
（8）資産減耗費	1,223	
（9）附帯事業費用	4,599	92,736
営業利益		19,468
3 営業外収益		
（1）受取利息及び配当金	85	
（2）長期前受金戻入	23	
（3）雑収益	1,886	1,994

(単位 千円)

4 営業外費用			
(1) 支払利息及び配当金	—		
(2) 雑支出	50	50	1,944
経常利益			<u>21,412</u>
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	—		
(2) 過年度損益修正益	—	—	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	—		
(2) 過年度損益修正損	—		
(3) 減損損失	5,934		
(4) その他特別損失	—	5,934	△ 5,934
当年度純利益			<u>15,478</u>
前年度繰越利益剰余金			20,506
その他未処分利益剰余金変動額			<u>35,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>70,984</u></u>

令和6年度 伊那市自動車運送事業 予定貸借対照表（前年度分）

（令和7年3月31日）

（単位 千円）

資産の部

1 固定資産

（1）有形固定資産

イ 建 物	37,491		
減価償却累計額	△ 14,988	22,503	
ロ 機 械 及 び 装 置	12,661		
減価償却累計額	△ 5,841	6,820	
ハ 車 両 運 搬 具	134,181		
減価償却累計額	△ 93,202	40,979	
ニ 工 具 器 具 及 び 備 品	10,850		
減価償却累計額	△ 5,895	4,955	
ホ その他の有形固定資産	4,741		
減価償却累計額	△ 3,952	789	
有形固定資産合計			76,046

（2）投資その他の資産

イ そ の 他 投 資		44	
投資合計			44
固定資産合計			76,090

2 流動資産

（1）現金預金		194,432	
（2）未収金		103	
流動資産合計			194,535
資産合計			270,625

(単位 千円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 引当金			
イ 退職給付引当金	25,918		
引当金合計		25,918	
固定負債合計			25,918
4 流動負債			
(1) 未払金		22,053	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	1,314		
ロ その他引当金	306		
引当金合計		1,620	
(3) その他流動負債		35	
流動負債合計			23,708
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		11,059	
収益化累計額		△ 10,506	
繰延収益合計			553
負債合計			50,179

(単位 千円)

資本の部

6 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 利益積立金

20,000

ロ 建設改良積立金

129,462

ハ 当年度未処分利益剰余金

70,984

利益剰余金合計

220,446

剰余金合計

220,446

資本合計

220,446

負債資本合計

270,625

## 財務諸表等に係る注記（前年度分）

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### （1）有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - 建物 15～20年
  - 機械及び装置 2～20年
  - 車両運搬具 5年
  - 工具器具及び備品 1～15年

#### 2 引当金の計上方法

##### （1）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。  
計上額の算定に当たっては、職員の勤続年数による按分により、各会計の負担額の算定を行っている。

##### （2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### （3）その他引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表等関連

### 1 賞与引当金等の取崩し

令和6年6月に、令和5年12月から令和6年3月分の期末手当及び勤勉手当とそれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金1,257千円及びその他引当金253千円を取り崩す。

## III セグメント情報の開示

### 1 報告セグメントの概要

伊那市自動車運送事業会計は、令和4年7月1日より自動車運送事業に付帯する駐車場事業を同一会計内で事業を運営することとしたため、「自動車運送事業」、「駐車場事業」の2つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
自動車運送事業	乗合自動車による旅客運送事業
駐車場事業	自動車運送事業に付帯する普通駐車

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自令和6年4月1日 至令和7年3月31日）

（単位 千円）

	自動車運送事業	駐車場事業	合計
営業収益	95,274	16,930	112,204
営業費用	88,137	4,599	92,736
営業損益	7,136	12,332	19,468
経常損益	9,080	12,332	21,412
セグメント資産	270,625	—	270,625
セグメント負債	50,179	—	50,179
その他の項目			
他会計補助金	—	—	—
減価償却費	5,755	—	5,755
特別利益	—	—	—
特別損失	5,934	—	5,934
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	43,155	—	43,155

令和7年度 伊那市自動車運送事業 予定貸借対照表（当年度分）

（令和8年3月31日）

（単位 千円）

資産の部

1 固定資産

（1）有形固定資産

イ 建物	37,491		
減価償却累計額	△ 15,180	22,311	
ロ 機械及び装置	12,661		
減価償却累計額	△ 6,720	5,941	
ハ 車両運搬具	156,065		
減価償却累計額	△ 104,028	52,037	
ニ 工具器具及び備品	21,602		
減価償却累計額	△ 7,081	14,521	
ホ その他の有形固定資産	4,741		
減価償却累計額	△ 4,258	483	
有形固定資産合計			95,293

（2）投資

イ その他投資		44	
投資合計			44
固定資産合計			95,337

2 流動資産

（1）現金預金

162,001

（2）未収金

147

流動資産合計

162,148

資産合計

257,485

(単位 千円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 引当金			
イ 退職給付引当金	28,379		
引当金合計		28,379	
固定負債合計			28,379
4 流動負債			
(1) 未払金		6,399	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	1,299		
ロ その他引当金	319		
引当金合計		1,618	
(3) その他流動負債		35	
流動負債合計			8,052
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		11,059	
収益化累計額		△ 10,506	
繰延収益合計			553
負債合計			36,984

(単位 千円)

資本の部

6 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 利益積立金

20,000

ロ 建設改良積立金

109,462

ハ 当年度未処分利益剰余金

91,039

利益剰余金合計

220,501

剰余金合計

220,501

資本合計

220,501

負債資本合計

257,485

## 財務諸表等に係る注記（当年度分）

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### （1）有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - 建物 15～20年
  - 機械及び装置 2～20年
  - 車両運搬具 5年
  - 工具器具及び備品 1～15年

#### 2 引当金の計上方法

##### （1）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。  
計上額の算定にあたっては、職員の勤続年数による按分により、各会計の負担額の算定を行っている。

##### （2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### （3）その他引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表等関連

### 1 賞与引当金等の取崩し

令和7年6月に、令和6年12月から令和7年3月分の期末手当及び勤勉手当とそれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金1,299千円及びその他引当金319千円を取り崩す。

## III セグメント情報の開示

### 1 報告セグメントの概要

伊那市自動車運送事業会計は、令和4年7月1日より自動車運送事業に付帯する駐車場事業を同一会計内で事業を運営することとしたため、「自動車運送事業」、「駐車場事業」の2つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
自動車運送事業	乗合自動車による旅客運送事業
駐車場事業	自動車運送事業に付帯する普通駐車

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自令和7年4月1日 至令和8年3月31日）

（単位 千円）

	自動車運送事業	駐車場事業	合計
営業収益	120,750	26,364	147,114
営業費用	143,752	6,088	149,840
営業損益	△23,002	20,276	△2,726
経常損益	△20,221	20,276	55
セグメント資産	257,485	—	257,485
セグメント負債	36,984	—	36,984
その他の項目			
他会計補助金	—	—	—
減価償却費	13,389	—	13,389
特別利益	—	—	—
特別損失	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	32,636	—	32,636